

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	心のバリアフリーの推進							款	04	項	01	目	01	事業	018	整理番号	118	
現担当課名	保健福祉部管理課				係名		計画調整担当			連絡先 電話番号		3074		昨年度 整理番号		123		
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援								予算事業区分		既定事業						
事業開始	平成20年度				分野	05	施策	17	計画事業									
令和6年度 担当課名	保健福祉部管理課										事業評価区分		一般					

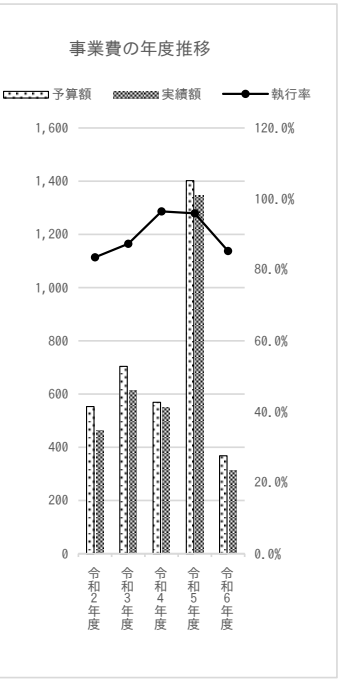
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
○区民 ○区内で事業を営む個人・法人・団体	杉並区バリアフリー基本構想 杉並区心のバリアフリー協力店実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○高齢者や障害者、小さな子ども連れの方など支援を必要とする方々への理解を深め、みんなが自然に支えあうことができる「心のバリアフリー」を推進するまちづくりを進める。	○チラシ等の配布により、「心のバリアフリー」の考え方の普及啓発を行う。 ○心のバリアフリー協力店（「心のバリアフリー」を心掛けていたり、バリアフリーに配慮した設備を1つ以上備えている「誰もが利用しやすい店」）を普及する。 ○区電子地図サービス「バリアフリーマップ」を通して、心のバリアフリー協力店の位置とバリアフリー設備の情報提供を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
活動指標	啓発用チラシ・ポスター配布数		チラシまたポスターの作成・配布枚数	枚	計画	4,000	4,000	8,000	6,000		
					実績	8,052	7,147	5,214	-		
					達成率	201.3%	178.7%	65.2%	-		
					計画	-	-	-	-		
					実績	-	-	-	-		
成果指標	心のバリアフリー協力店登録店舗数		バリアフリーに配慮した対応や設備を有している店舗の申請に基づき登録した店舗の数	店舗	計画	1,100	1,100	1,020	1,000		
					実績	1,014	1,002	976	-		
					達成率	92.2%	91.1%	95.7%	-		
	分類	社会成果（課題）指標		「バリアフリーマップ」アクセス数	すぎナビの「バリアフリーマップ」にアクセスした数の合計	件	計画	3,000	3,000	1,000	1,000
		実績	728				322	293	-		
達成率		24.3%	10.7%				29.3%	-			
分類	社会成果（課題）指標										

単位			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	553	704	569	1,402	368	371
		実績額	462	615	549	1,345	314	-
		執行率	83.5%	87.4%	96.5%	95.9%	85.3%	-
人件費	千円	予算額	17,436	8,503	16,686	16,636	16,742	2,567
		実績額	12,925	17,937	16,220	17,663	2,976	-
		執行率	74.1%	210.9%	97.2%	106.2%	17.8%	-
常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	17,989	9,207	17,255	18,038	17,110	2,938
		実績額	13,387	18,552	16,769	19,008	3,290	-
		執行率	74.4%	201.5%	97.2%	105.4%	19.2%	-
財源	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
① 国・都からの補助金	千円	予算額	318	312	245	186	0	185
		実績額	276	312	245	186	183	-
		執行率	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
② その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
③ 特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	318	312	245	186	0	185
		実績額	276	312	245	186	183	-
		執行率	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	17,671	8,895	17,010	17,852	17,110	2,753
		実績額	13,111	18,240	16,524	18,822	3,107	-
		執行率	74.2%	205.1%	97.1%	105.4%	18.2%	-



特記事項

【事業費】 令和6年度は、令和5年度単年度経費であった視覚障害者用音声誘導装置更新経費が皆減となったため減少しています。
【執行率】 心のバリアフリーに関するポスターの印刷枚数を縮小したため、執行率が90%以下となっています。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）			整理番号	118
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	チラシ・ポスターによる普及啓発			26
	その他（ 郵送費ほか ）			288
取組成果	<p>心のバリアフリー協力店について、要綱に基づき、令和6年7月に対象店舗（504店）に対し更新調査を実施しました。また、12月には商店会を通じた登録勸奨等を実施し、新たに12店舗の登録を行いました。また、区HP掲載の「すぎナビバリアフリーマップ」では、心のバリアフリー協力店の所在地や設備についての情報提供を行いました。</p> <p>心のバリアフリーに関するチラシ・ポスターについては、2種類（「ヘルプマークを知っていますか？」・「聞こえに障害のある方への理解を深めましょう」）を区施設や「杉並区のお知らせ掲示板」へ掲示したほか、商店会への配布により普及啓発を行いました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>心のバリアフリー協力店は、区HPや商店会を通じた登録勸奨等により新規登録店舗は例年同様の規模で増加していますが、廃業や区外への移転、更新調査の結果により登録を抹消した店舗が上回り、年々登録店舗数が減少しています。</p> <p>バリアフリーマップについては、公開型GIS「すぎナビ」において、心のバリアフリー協力店や各施設等のバリアフリー情報を掲載していますが、区の全ての施設や鉄道などの公共的な施設が網羅されていないほか、表示がわかりにくいなどの課題があるため、他自治体の状況を調べるとともに、関係所管と連携して、バリアフリーマップの機能の充実などについて、今後の方向性を検討する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>心のバリアフリー協力店については、実施要綱に基づき再登録対象店舗（497店舗）へ更新調査を行いました（7月）。</p> <p>心のバリアフリー推進に向けた啓発事業については、令和6年度に引き続き、啓発ポスター（「ヘルプマークを知っていますか？」及び「聞こえに障害のある方への理解を深めましょう」）を区内掲示板や区のイベントで周知を行っています。</p> <p>予算の執行状況については、当初の計画のとおり執行できる見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>心のバリアフリーの推進のため、今後もチラシやポスターのほか、区HPや心のバリアフリー協力店に向けた案内などの情報の更新により、普及啓発を図っていきます。</p> <p>心のバリアフリー協力店新規登録店舗については、12月頃に商店会加盟店舗に対し登録勸奨を行います。なお、廃業した店舗が増えていること等の理由により、登録店舗数が伸び悩んでいることから、商店会に加盟していない店舗等へのアプローチを検討します。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ．事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ．事業コストの方向性の理由	<p>商店会加盟店舗や心のバリアフリー協力店への通知のほか、主に区民向けの普及啓発に係る経費のため、予算は現状維持とします。</p>
Ⅱ．事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ．事業の改善の方向性の理由	<p>バリアフリーマップについては、事業者による委託運営へのシフトを検討したところ、イニシャルコストから大幅な予算増が見込まれたため、今後も区電子地図サービスを活用しながら実施していきますが、引き続き効果的なバリアフリー情報の発信について検討していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者自立支援サービス							款	04	項	01	目	03	事業	003	整理番号	169
現担当課名	障害者施策課				係名			認定・給付係			連絡先 電話番号			1159		昨年度 整理番号	170
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援									予算事業区分			既定事業			
事業開始	平成18年度		分野		05	施策		17	計画事業								
令和6年度 担当課名	障害者施策課									事業評価区分			一般				

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

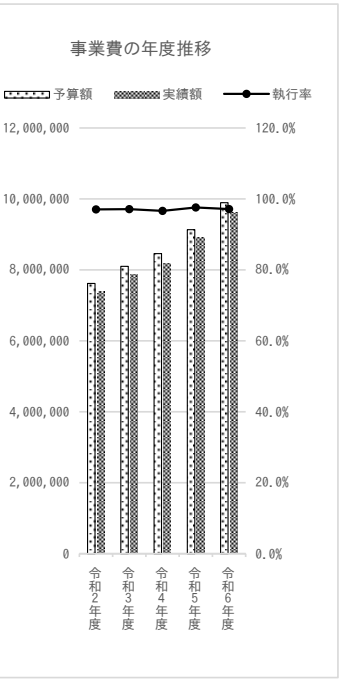
対象	根拠法令等
支援を必要とする障害者（児）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者（児）に対し、障害福祉サービス等を適切に支給すること で、一人ひとりが地域で安心して、自分らしく生活できることを目 指す。	○支援の必要度を客観的に判断するための障害支援区分を認定し、障害 者一人ひとりの状況を勘案しながら安心して生活するために必要かつ適 切な障害福祉サービスの支給決定を行う。また併せて障害福祉サービ ス費、補装具費などの自立支援給付費の支給を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	障害福祉サービス支給決定者数		人	計画	3,195	3,500	3,600	3,780
				実績	3,364	3,454	3,631	-
				達成率	105.3%	98.7%	100.9%	-
	補装具費支給件数		件	計画	947	918	885	842
成果指標				実績	845	889	793	-
				達成率	89.2%	96.8%	89.6%	-
	支給決定者のうちサービスを利用した 人の割合	サービス利用者数÷支給決定者数	%	計画	96	96	96	96
				実績	93.8	94.4	93.5	-
				達成率	97.7%	98.3%	97.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	身体障害者手帳所持者のうち、補装具 の給付を受けた人の割合	補装具費支給件数÷手帳所持者数	%	計画	7.3	7	7.2	7
				実績	6.6	7.3	6.54	-
分類				達成率	90.4%	104.3%	90.8%	-
	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	7,617,440	8,099,701	8,458,354	9,133,186	9,893,509	9,697,413
			実績額	7,392,244	7,866,442	8,173,075	8,913,243	9,610,613	-
			執行率	97.0%	97.1%	96.6%	97.6%	97.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	95,721	101,186	105,539	106,886	110,497	122,327
			実績額	116,080	119,889	122,691	131,174	136,040	-
			執行率	121.3%	118.5%	116.3%	122.7%	123.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	6,776	10,158	9,923	4,781	10,660	8,822
			実績額	4,354	11,393	8,459	6,853	13,465	-
			執行率	64.3%	112.2%	85.2%	143.3%	126.3%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	7,719,937	8,211,045	8,573,816	9,244,853	10,014,666	9,828,562
			実績額	7,512,678	7,997,724	8,304,225	9,051,270	9,760,118	-
			執行率	97.3%	97.4%	96.9%	97.9%	97.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	400	1	-
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	0.0%	0.0%	-
	① 国・都からの 補助金	千円	予算額	5,375,867	5,561,335	5,987,635	6,067,088	6,321,927	6,971,295
			実績額	5,384,751	5,890,234	5,999,448	6,279,042	6,693,560	-
			執行率	100.2%	105.9%	100.2%	103.5%	105.9%	-
	② その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	5,375,867	5,561,335	5,987,635	6,067,488	6,321,928	6,971,295
			実績額	5,384,751	5,890,234	5,999,448	6,279,042	6,693,560	-
			執行率	100.2%	105.9%	100.2%	103.5%	105.9%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	2,344,070	2,649,710	2,586,181	3,177,365	3,692,738	2,857,267
			実績額	2,127,927	2,107,490	2,304,777	2,772,228	3,066,558	-
			執行率	90.8%	79.5%	89.1%	87.2%	83.0%	-

特記事項



令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	169
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害福祉サービス費等の支給	3,631	人	8,412,377	
	補装具費の支給	793	件	89,087	
	その他（ 自立支援医療費（更生医療）、区分認定審査会実施ほか ）				1,109,149
取組成果	<p>居宅介護や自立訓練、就労移行支援等の障害福祉サービス費等の支給については、利用希望者の障害状況とサービス利用への意向を捉え、日常生活に必要な支援が適切に受けられる支給決定に努めています。受給者が増加傾向にある中で、障害者が必要なサービス利用をしながら、充実した地域生活が営めるよう、引き続き支援しています。</p> <p>補装具費の支給については、身体機能の補助をする装置の支給や日常生活動作の自立に向けた装具の支給をすることで、より快適な地域生活や日常活動の実現に寄与することができました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>令和7年10月から始まる就労選択支援サービスは、障害者本人の就労への希望を支援内容に反映し、持ち合わせている能力や適性等を把握する就労体験機会を設けることで、より良い働き方の選択ができるようになることが期待されています。期待される効果を実現するためには、実施主体である事業者と情報共有を丁寧に行うなど、就労を希望する障害者が新たなサービスを有効活用できるように取り組んでいく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>就労選択支援サービスについて、事業者連絡会等を通じた情報提供を行い、サービス利用に関する疑問点や課題を把握し、10月からの実施に向けた準備を進めました。</p> <p>障害福祉サービス費等の支給については、新規の利用申請件数が令和7年7月時点の前年度比較で20％程度増加しています。受給者の増加等に伴い、当初予算額では支給額が不足することが見込まれることから、今後のサービス利用状況を確認し、補正予算等の必要な対応をしていきます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>就労選択支援サービスについては、区公式ホームページ等を活用し、事業内容の周知をします。新たなサービス利用を希望する障害者への十分な情報提供と、本人にとってより良いサービス利用につなげていけるよう、事業者との情報共有についても引き続き取り組んでいきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>障害福祉サービス費等の支給は居宅介護を中心とした支給実績が増加しています。障害者が住み慣れた地域で必要なサービス利用をしながら、安心して生活していくため、引き続き必要な予算編成を行っていきます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>障害福祉サービスや補装具費の支給は、障害者とその家族の地域生活を営む上で欠かせないものであることから、継続的な支援を行っていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の社会参加支援							款 04	項 01	目 03	事業 004	整理番号	170
現担当課名	障害者施策課				係名 管理係				連絡先 電話番号		1142	昨年度 整理番号	171
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成18年度	実行計画事業		分野 05	施策 17	計画事業 04 02 07		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

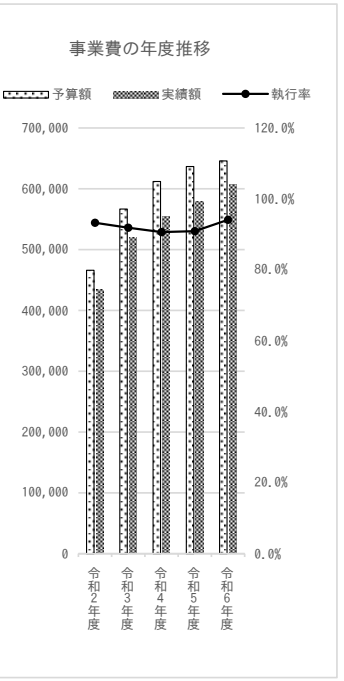
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
身体障害者、知的障害者、精神障害者 など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者が住み慣れた地域で、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	○屋外での移動困難な障害者の社会参加を促すためガイドヘルパーを派遣する。 ○意思疎通支援（手話通訳者・要約筆記者派遣等）、地域活動支援センター等の利用は、対象者の申請に基づき、各事業の資格要件を判断した上でサービスを給付または助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	移動支援事業年間利用者数		人	計画	1,202	1,004	1,067	1,074
				実績	868	912	947	-
				達成率	72.2%	90.8%	88.8%	-
	移動支援事業延利用時間数		時間	計画	177,300	162,900	175,136	169,646
				実績	150,470	157,951	160583.5	-
達成率				84.9%	97.0%	91.7%	-	
成果指標	移動支援事業利用率	年間利用者実人数÷年度末移動支援登録者数	%	計画	82	83	84	85
				実績	72.2	74.3	74.68	-
				達成率	88.0%	89.5%	88.9%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	手話通訳者・要約筆記者の派遣回数		回	計画	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,025	1,048	834	-
				達成率	78.8%	80.6%	64.2%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	466,036	566,700	611,992	636,606	645,821	679,197
			実績額	434,711	520,705	554,794	578,760	607,826	-
			執行率	93.3%	91.9%	90.7%	90.9%	94.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	41,759	46,587	37,710	45,915	58,681	64,146
			実績額	51,519	45,970	44,169	44,869	60,569	-
			執行率	123.4%	98.7%	117.1%	97.7%	103.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	9,240	11,428	13,414	10,298	9,898	8,125
			実績額	7,256	11,760	10,740	10,850	15,090	-
			執行率	78.5%	102.9%	80.1%	105.4%	152.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	517,035	624,715	663,116	692,819	714,400	751,468
			実績額	493,486	578,435	609,703	634,479	683,485	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	2,499	2,578	2,802	2,804	2,999	3,075
			実績額	1,600	1,846	2,192	2,406	3,016	-
			執行率	64.0%	71.6%	78.2%	85.8%	100.6%	-
	国・都からの補助金①	千円	予算額	233,672	245,440	275,150	270,560	315,990	320,772
			実績額	231,754	228,966	243,828	250,770	273,690	-
			執行率	99.2%	93.3%	88.6%	92.7%	86.6%	-
	その他の補助金等②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	236,171	248,018	277,952	273,364	318,989	323,847
			実績額	233,354	230,812	246,020	253,176	276,706	-
			執行率	98.8%	93.1%	88.5%	92.6%	86.7%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	280,864	376,697	385,164	419,455	395,411	427,621
			実績額	260,132	347,623	363,683	381,303	406,779	-
			執行率	92.6%	92.3%	94.4%	90.9%	102.9%	-



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	170
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	移動支援事業委託	160,584	時間	534,384	
	手話通訳者・要約筆記者派遣	834	回	11,519	
	地域活動支援センター事業（運営：直営1所、補助事業所1所）の実施	2	所	22,692	
	その他（ 社会活動支援、代読・代筆サービスほか			） 39,231	
取組成果	移動支援事業については、精神障害者の利用者数が増加しました。事業全体の年間延利用時間は令和5年度比101.6%とほぼ横ばいとなっていますが、平成18年度の事業開始以降最多の実績となりました。手話の理解促進に向けた取組として、PR動画の作成や区民、職員向け研修を実施しました。また、区内手話通訳者の一層の人材確保を図るため、手話通訳者を目指す方向けにフォローアップ講座を実施しました。そのほか、情報保障の取組として遠隔窓口手話システムについて、区の障害者施設に設置することで、聴覚障害者の利便性向上を図りました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	障害者の社会参加を促進する基盤となる移動支援事業は、今後、見直しによる対象拡大等により新規利用者が増えると予測しています。また、年間延利用時間が増えていることから、利用者のニーズに応えられるよう事業の担い手であるガイドヘルパーの確保・育成が必要です。手話通訳者・要約筆記者派遣事業の令和6年度の派遣回数は834回で目標値の64.2%にとどまりました。令和5年度と比較すると減少しているため、派遣事業についてさらなる周知が必要です。聴覚障害者への情報保障として会議等へ手話通訳者を配置する数については、前年比108%となっています。これは、障害者差別解消法の改正により令和6年4月から民間事業者にも合理的配慮の提供が義務化されたこと等が理由と考えられます。一方で、登録手話通訳者数はここ数年ほぼ横ばいであるため、登録手話通訳者の確保・育成に向けた一層の取組が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	移動支援事業については、令和7年7月より「余暇活動等の外出支援における対象年齢」及び「通学送迎の対象範囲」を見直しました。また、令和8年度の見直しに向けて、児童向けアンケート（令和7年4月）や意見交換会（令和7年7月）を実施しました。移動支援事業の令和7年4月から7月までの実利用者数は936人で前年同時期比107.0%、利用実績に対する委託料は約1.86億円の前年同時期比102.9%と増加しています。令和7年7月までの予算執行率は32.0%で、年度末には95%程度となる見込みです。手話通訳者・要約筆記者派遣事業の派遣回数について、令和7年4月から7月の手話通訳者派遣状況は228件・498時間であり、前年度同時期と比較すると減少しています。一方で、要約筆記者派遣状況は、60件・159時間と前年度同時期と比較すると増加しています。聴覚障害者等への意思疎通支援として、区・区立施設に専用オペレーターを通じ電話で問い合わせができるよう、令和7年4月から遠隔窓口手話システムを活用した電話代理支援サービスを開始しています。
事業の方向性・改善策	移動支援事業については、令和8年度に利用者数・利用時間の増加に対応するため、移動支援事業の担い手であるガイドヘルパーの確保・育成に向けた報酬単価の改定等の見直しを行います。手話通訳者等派遣事業については、登録手話通訳者数増に向け、令和6年度から実施している認定試験の受験者を対象とするフォローアップ講座を軸に引き続き取組を進めていきます。また、遠隔窓口手話システムについては、より活用されるものとなるよう、障害者団体との意見交換や、イベントなどの機会を捉えた周知等に引き続き取り組んでいきます。

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	移動支援事業について、令和8年度の見直しにより、サービスの対象者や対象となる外出の拡大のほかガイドヘルパーの確保等を目的とした委託料の単価改定を行うため拡充を予定しています。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	移動支援事業について、これまでに実施したアンケートや意見交換会で出された意見のほか、事業継続性の確保の観点等を踏まえた必要な見直しを行うことで、障害者の地域生活支援の一層の充実を図っていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の日常生活支援						款 04	項 01	目 03	事業 005	整理番号	171
現担当課名	障害者施策課				係名	障害福祉サービス係			連絡先 電話番号	1 1 7 6	昨年度 整理番号	172
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業	
事業開始	平成18年度		分野	05	施策	17	計画事業					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

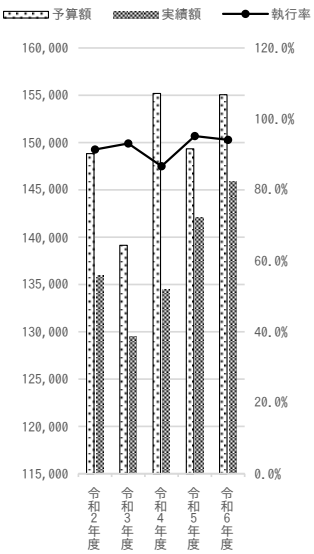
対象	根拠法令等
身体障害者、知的障害者、精神障害者などで、各事業ごとに支援を必要とするもの	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条、 杉並区重症心身障害児者在宅レスパイト等訪問看護事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者が住み慣れた地域で、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	○支援を必要とする障害児者に、日常生活用具の給付・貸与、訪問入浴サービス、日帰りショートステイ等のサービスを給付または提供する。 ○重症心身障害児（者）・医療的ケアを要する障害児に、看護師が自宅に 出向いてケアを代替し、介護者の休息と就労支援を図る在宅レスパイト 訪問看護事業を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	日常生活用具の延給付・貸与件数		件	計画	7,100	7,000	6,700	6,700
				実績	6,937	6,563	6,621	-
				達成率	97.7%	93.8%	98.8%	-
	訪問入浴サービス延利用者数		人	計画	2,400	2,070	2,050	2,025
実績				2,015	1,849	1,798	-	
達成率				84.0%	89.3%	87.7%	-	
成果指標	レスパイト訪問看護事業延利用者数		人	計画	180	600	700	750
				実績	432	718	653	-
				達成率	240.0%	119.7%	93.3%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	日帰りショート延利用件数		件	計画	1,612	1,168	1,138	1,050
				実績	806	949	907	-
達成率				50.0%	81.3%	79.7%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	148,833	139,142	155,192	149,341	155,058	159,936
			実績額	135,998	129,515	134,502	142,127	145,911	-
			執行率	91.4%	93.1%	86.7%	95.2%	94.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	13,164	28,485	26,280	24,954	28,294	28,064
			実績額	14,455	30,118	27,865	24,694	33,368	-
			執行率	109.8%	105.7%	106.0%	99.0%	117.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	3,491	2,207	3,046	3,714
			実績額	1,814	2,021	2,207	3,426	3,714	-
			執行率	117.8%	111.4%	63.2%	155.2%	121.9%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	163,537	169,441	184,963	176,502	186,398	191,714
			実績額	152,267	161,654	164,574	170,247	182,993	-
			執行率	93.1%	95.4%	89.0%	96.5%	98.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	1,906	2,065	2,040	1,780	1,730	1,948
			実績額	1,782	1,750	1,761	2,340	2,762	-
			執行率	93.5%	84.7%	86.3%	131.5%	159.7%	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	63,944	67,168	69,712	63,648	71,422	71,142
			実績額	63,046	58,518	63,813	77,738	62,612	-
			執行率	98.6%	87.1%	91.5%	122.1%	87.7%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	65,850	69,233	71,752	65,428	73,152	73,090
			実績額	64,828	60,268	65,574	80,078	65,374	-
			執行率	98.4%	87.1%	91.4%	122.4%	89.4%	-
	差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	97,687	100,208	113,211	111,074	113,246	118,624
			実績額	87,439	101,386	99,000	90,169	117,619	-
			執行率	89.5%	101.2%	87.4%	81.2%	103.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	171
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	日常生活用具の給付・貸与	6,621	件	95,118	
	訪問入浴サービス委託	1,798	回	25,172	
	重症心身障害児（者）在宅レスパイト訪問看護事業委託	43	人	13,610	
	日帰りショートステイ事業委託	907	件	11,095	
	その他（ 自動車改造費助成・運転教習費助成、事務費ほか			916	
取組成果	日常生活用具の給付・貸与は総数6,621件で、そのうち排泄管理支援用具（ストマ装具）が6,387件でした。ストマ装具については、近年の消費税率の上昇や物価高騰によりストマ用品自体の金額の上昇を踏まえ、令和6年8月から基準額を引き上げました。訪問入浴サービスは、総実施回数は前年度より51回減少しました。重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業は、利用者数43人、利用回数653回で令和5年度と同程度の利用でした。日帰りショートステイ事業は、利用件数907件（前年比96％）、日数換算270.75日（前年比89％）と減少しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>日常生活用具については、令和7年4月から障害児に対して所得制限の撤廃を行っています。引き続き利用者からの要望等に的確に対応するため、周辺区の状態も踏まえ給付品目等を見直していきます。</p> <p>訪問入浴サービスは、令和4年度から複数事業者と契約を開始しておりますが、6年度はさらに1社を追加し、利用を検討する方の希望に沿った日時でのサービス提供が可能となりました。重度の障害がある方が対象の事業であることもあり、お亡くなりになったり施設入所をされるなどで総実施回数は前年度より減少しましたが、この事業を真に必要とする方へ確実にサービスを届けられるよう、今後も実施事業者を増やしていきます。</p> <p>重症心身障害児（者）レスパイト訪問看護事業は、令和7年度から保護者の所得による自己負担の撤廃により、利用が促進され、家族の介護負担がさらに軽減されることが期待されます。</p> <p>日帰りショートステイ事業委託の事業費の前年比は98％で、利用件数や日数換算と比べて高い数値となっています。これは、令和6年4月より国が所管する障害福祉サービス等報酬基準が改定されたことに伴い単価の改定を行ったことによります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>日常生活用具の給付については、令和7年4月から障害児を対象に所得制限を撤廃し、より幅広い利用が可能となるよう制度を見直しました。予算の執行率については、昨年度同時期とほぼ同じ水準であり、8月22日時点で26％となっています。</p> <p>訪問入浴サービスは、4月から7月の延べ利用回数は564回で前年同月比は91.9％となっています。予算の執行率は、8月22日時点で27.85％となっており、年度末における執行率は90％程度となる見込みです。</p> <p>在宅レスパイト訪問看護事業は、利用上限時間が大幅に増加したこと、利用者負担額の撤廃により、令和6年度の同時期に比して新規登録者が約3倍（11名）、利用時間が約1.5倍に増え、予算の執行状況は7月末時点で36.7％となっています。</p> <p>日帰りショートステイについては、令和7年4月から7月の延べ利用回数は347回で前年同月比118.4％、換算日数は99.5日で前年同月比108.7％です。利用実績に対する委託料は約173万円で前年同月比109.4％、予算執行率は14.5％であり、年度末の予算執行状況は概ね全額を見込んでいます。</p>
事業の方向性・改善策	<p>日常生活用具の給付については、引き続き利用者からのニーズを踏まえて制度の見直しを行っていきます。特に、昨今の物価上昇に伴い、現行の基準額内に収まらない品目について、調査・検討を進め、必要な対応を図っていきます。</p> <p>訪問入浴サービスは、実施事業者の拡大のほか、モニタリングの制度を有効に活用することにより、サービスの質の向上につなげていきます。</p> <p>医療的ケア児・重症心身障害児者の家族のレスパイトを確保することは、在宅療養を支える上で重要であるため、引き続き事業を実施していきます。</p> <p>日帰りショートステイについては、引き続き利用者のニーズを踏まえた事業運営を行っていきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>日常生活用具の給付については、基準額に収まらない品目についての見直し等も検討していますが、全体予算に占める割合は一部にとどまることから、令和8年度の予算額については令和7年度の利用実績を踏まえ、必要な算定を行っていきます。</p> <p>在宅レスパイト訪問看護事業は、令和7年度に年間上限利用時間数を144時間から288時間へ拡充したことにより、更なる利用の増加が見込まれます。これに対応するため、利用実績を踏まえた予算の増額が必要です。</p> <p>日帰りショートステイについては、利用状況の実績を踏まえた年間利用予測を見込んだ予算算定を行っていきます。</p>
II. 事業の改善の方向性	実施主体の見直し・対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>日常生活用具の給付については、利用者からのニーズを踏まえ、引き続き制度の見直しを行い、より実態に即した支援となるよう努めていきます。</p> <p>訪問入浴サービスについては、可能な限り利用が希望する時間帯にサービスを提供できるよう、複数の事業者と契約を進めてきました。今後も実施事業者を拡大し、利用者が希望する時間帯にサービスを利用しやすい環境を整えていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者利用者負担軽減							款 04	項 01	目 03	事業 006	整理番号	172
現担当課名	障害者施策課				係名	障害福祉サービス係			連絡先 電話番号	1 1 7 6	昨年度 整理番号	173	
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成19年度		分野	05	施策	17	計画事業						
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

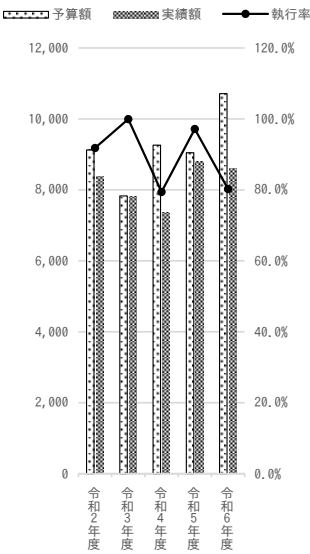
対象	根拠法令等
○補装具が必要な乳幼児・義務教育児童の保護者、身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない中等度難聴児の保護者	杉並区児童補装具費助成事業実施要綱 杉並区中等度難聴児発達支援事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害児（乳幼児・義務教育児童）を養育する保護者の負担を軽減し、必要とするサービスを受けやすくすることで、一人ひとりが地域で安心して自分らしく生きていけることを目指す。	○乳幼児・義務教育児童の補装具費の保護者負担額を全額助成する。 ○身体障害者手帳（聴覚障害）の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	義務教育就学児補装具費自己負担助成件数		件	計画		220	250	251	270	
				実績		299	294	221	-	
				達成率		135.9%	117.6%	88.0%	-	
				計画		-	-	-	-	
				実績		-	-	-	-	-
成果指標	義務教育就学児補装具費自己負担助成額	義務教育就学児までの障害児の補装具の給付にあたり、保護者の負担を軽減した額	千円	計画		5,391	6,027	2,554	4,414	
				実績		6,149	7,999	6,364	-	
				達成率		114.1%	132.7%	249.2%	-	
	分類	行政サービス成果指標								
				計画		-	-	-	-	
				実績		-	-	-	-	-
				達成率		-	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	9,126	7,829	9,261	9,047	10,712	6,187
			実績額	8,378	7,825	7,355	8,790	8,596	-
			執行率	91.8%	99.9%	79.4%	97.2%	80.2%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	349	340	334	166	167	171
			実績額	340	334	166	167	171	-
			執行率	97.4%	98.2%	49.7%	100.6%	102.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	9,475	8,169	9,595	9,213	10,879	6,358
			実績額	8,718	8,159	7,521	8,957	8,767	-
			執行率	92.0%	99.9%	78.4%	97.2%	80.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	685	685	685	750	719	886
			実績額	685	685	685	750	719	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	685	685	685	750	719	886
			実績額	685	685	685	750	719	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	8,790	7,484	8,910	8,463	10,160	5,472	
		実績額	8,033	7,474	6,836	8,207	8,048	-	
		執行率	91.4%	99.9%	76.7%	97.0%	79.2%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度の事業費の執行率が低い原因として、令和6年4月1日より障害児（18歳未満）の児童補装具費支給の所得制限撤廃となったことから、義務教育就学児補装具費自己負担助成が減となったこと、支給決定した補装具費の完成が遅れ、支払いが翌年度以降に繰り越されたことが挙げられます。

令和6年度 事業実施状況（D○）				整理番号	172
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	義務教育就学児補装具費自己負担助成	221	件	6,364	
	中等度難聴児補聴器購入自己負担助成	19	件	2,232	
	その他（			）0	
取組成果	義務教育就学児補装具自己負担助成は、令和5年度までは対象を15歳（義務教育終了時まで）までとなっていました。令和6年度から対象を拡大し18歳までに引き上げました。 中等度難聴児補聴器購入自己負担助成では、令和6年度から所得制限の撤廃および基準額の引き上げを行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>義務教育就学児補装具費自己負担助成では、対象を18歳まで引き上げたことにより、乳幼児から成人になるまで途切れることのない支援を実現しました。令和7年度からは事業名称について「障害児補装具費自己負担助成」に変更し、障害児を養育する保護者の負担を軽減すること等を目的として、引き続き成長過程に応じた補装具の購入・修理費用を全額助成していきます。</p> <p>中等度難聴児補聴器購入自己負担助成は、身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児が対象であるため、対象者の把握が難しいという課題があります。その対策として引き続きホームページ等で周知を行うことで、対象者に情報を届けていきます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>障害児補装具費自己負担助成では、令和7年4月から助成対象を18歳まで引き上げています。なお、8月22日現在の予算執行率は17.9%となっています。</p> <p>中等度難聴児の補聴器購入自己負担助成については、令和6年度末に支給決定した補聴器の請求が令和7年度に繰り越されており、8月22日現在の予算執行率は46.2%となっています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>障害児補装具費自己負担助成については、今年度、対象年齢を18歳まで引き上げたことにより、切れ目ない利用者負担の軽減を図ることができました。今後も補装具費助成と併せ、成長段階に応じた補装具の利用を支援していきます。</p> <p>中等度難聴児の補聴器購入自己負担助成は、身障手帳の交付対象にならない中等度難聴児が対象であるため、対象者の把握が非常に難しい状況ではありますが、ホームページ等による周知を丁寧に行いながら、引き続き実施していきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>障害児補装具費自己負担助成は、今年度から対象年齢を18歳まで引き上げ、切れ目のない利用者負担軽減を実現しました。予算執行については想定範囲内に推移していることから、現状規模の事業コストを見込んでいきます。</p> <p>中等度難聴児の補聴器購入自己負担助成については、令和6年度に所得制限を撤廃したことにより申請件数は増加傾向にあります。しかし、本事業は申請対象者が少ないことから、年度による申請数にばらつきがあり、年度によって執行額に変動が生じやすい実況にあります。このため、予算編成においては過去複数年の実績を精査することで、適正な額の算出に努めます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>利用者負担の軽減を図る本事業は、障害児の補装具費や障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、地域生活を支える施策として有効に機能しています。こうした効果を踏まえ、引き続き現行の仕組みを維持して実施していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者福祉の啓発							款 04	項 01	目 03	事業 007	整理番号	173
現担当課名	障害者施策課					係名	管理係			連絡先 電話番号	1142	昨年度 整理番号	174
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和51年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業		07			
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

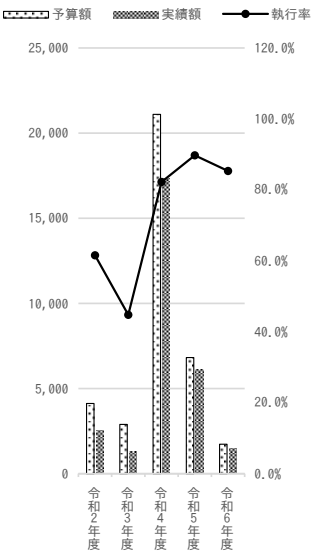
対象	根拠法令等
区内在住で障害者手帳を取得している障害者、支援者及び関係機関。障害者福祉推進連絡協議会委員。	障害者基本法第5、7、23条 杉並区障害者福祉推進連絡協議会設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害のある人もない人も共に参加するイベントなどを通じて、全ての人がそれぞれの人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現を目指す。 ○障害者の生活に役立つ情報を正確かつ迅速に提供し、必要な情報を誰でも容易に得ることを可能にする。	○障害者福祉及び関連施策の推進を図るため、杉並区障害者福祉推進連絡協議会を開催する。 ○障害者の生活支援サイト「の一まらいふ杉並」を運営する。 ○「障害福祉のしおり」を3年ごとに発行する。 ○「ふれあいフェスタ」などの各種催しを障害者週間事業として実施する。 ○障害者基礎調査を3年ごとに実施する。 ○全国在宅障害児・者実態調査を5年ごとに実施する。（都からの委託業務）

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	「ふれあいフェスタ」参加団体・作業所数			組	計画	50	50	50	50	
					実績	31	36	39	-	
					達成率	62.0%	72.0%	78.0%	-	
	「ふれあい美術展」出展数			点	計画	300	300	300	300	
					実績	109	121	118	-	
				達成率	36.3%	40.3%	39.3%	-		
成果指標	障害者生活支援サイト「の一まらいふ杉並」年間アクセス数		区公式ホームページのリニューアルにより、集計方法が変更となったため、計画値も変更となった。	件	計画	230,000	230,000	270,000	57,000	
					実績	217,594	267,375	237,702	-	
					達成率	94.6%	116.3%	88.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標								
	ふれあいフェスタ来場者数			人	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	
					実績	900	1,268	1,007	-	
					達成率	90.0%	126.8%	100.7%	-	
分類	行政サービス成果指標									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費			千円	予算額 実績額 実行率	4,123 2,538 61.6%	2,894 1,296 44.8%	21,101 17,351 82.2%	6,820 6,120 89.7%	1,731 1,477 85.3%	15,088 - -
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	14,821	21,258	22,594	26,608	22,518	28,568	
			実績額	21,258	20,858	23,370	23,456	32,513	-	
			執行率	143.4%	98.1%	103.4%	88.2%	144.4%	-	
	上記以外の職員		予算額	1,232	1,451	1,470	1,839	0	0	
			実績額	1,451	1,470	1,839	1,523	0	-	
			執行率	117.8%	101.3%	125.1%	82.8%	-	-	
総事業費 (事業費+人件費)			千円	予算額 実績額 執行率	20,176 25,247 125.1%	25,603 23,624 92.3%	45,165 42,560 94.2%	35,267 31,099 88.2%	24,249 33,990 140.2%	43,656 - -
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-	
			実績額	0	0	0	0	-	-	
			執行率	-	-	-	-	-	-	
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	1,017	0	0	174	
			実績額	0	0	1,457	0	-	-	
			執行率	-	-	143.3%	-	-	-	
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	124	0	0	-	
			実績額	0	0	75	0	-	-	
			執行率	-	-	60.5%	-	-	-	
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	1,141	0	0	174	
			実績額	0	0	1,532	0	-	-	
			執行率	-	-	134.3%	-	-	-	
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	20,176	25,603	44,024	35,267	24,249	43,482		
		実績額	25,247	23,624	41,028	31,099	33,990	-		
		執行率	125.1%	92.3%	93.2%	88.2%	140.2%	-		

事業費の年度推移



特記事項

障害者福祉推進連絡協議会は令和5年度をもって終了とし、令和6年度からはその機能を障害者権利擁護・共生社会推進連絡会（事業：障害者の権利擁護推進）に統合しました。
令和6年度は、障害者計画等の策定に係る事業費分が減となりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	173
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者週間事業の開催	1	回	974	
	「障害福祉のしおり」作成（郵送費）	68	件	13	
	その他（ 管理事務費、郵送費ほか			）	
					490
取組成果	<p>障害者の社会参加の促進や障害への理解や関心を深める事などを目的として、令和6年12月に区と障害者団体連合会が共催し、ふれあいフェスタ、ふれあい美術展、団体・施設の活動パネル展などの障害者週間事業を実施しました。ふれあいフェスタでは、初めて協賛事業者を募り、自主財源の確保に努めました。</p> <p>また、障害者福祉関係情報に特化したサイト「の一まらいふ杉並」では、令和7年1月に行われた区公式ホームページのリニューアルに向けて、既存ページの見直しを行いました。</p> <p>「障害福祉のしおり」は希望する方へ「新旧一覧表」と併せて郵送しました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>「ふれあいフェスタ」をはじめとした障害者週間事業については、より多くの方に来場してもらえるよう、催しや展示の内容をさらに工夫する必要があります。また、令和6年度から開始した協賛事業者の募集については、より多くの協賛事業者が集まるよう、パンフレットなど協賛者の紹介媒体をさらに工夫する必要があります。</p> <p>「の一まらいふ杉並」については、区公式ホームページのリニューアルに伴い集計方法が変更になったこと（1月20日以降はの一まらいふトップページのみ計上）、ページの削除や再編を行ったことにより、アクセス数は237,702件（前年比88%）となりました。引き続き、誰もが見やすいサイト構成に努め、必要な情報をタイムリーに提供する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>「ふれあいフェスタ」について、実行委員会内でイベントの内容等を決定しました。また、周知ポスターの原画候補について、作成を行う女子美術大学学生による作品のコンセプト等のプレゼンテーションを受けました。</p> <p>「障害者基礎調査」については、障害者基礎調査検討会と杉並区地域自立支援協議会計画部会で調査票の検討を行っており、9月中に内容を確定する予定です。調査は10月末から11月に実施し、今年度中に調査報告書を作成する予定です。</p>
事業の方向性・改善策	<p>「ふれあいフェスタ」をはじめとした障害者週間事業について内容の充実と地域企業等と一緒につくりあげることが目的に、協賛事業者の拡充を図っていきます。また、より多くの区民・事業者等に障害者の社会参加の促進や障害への理解を深めてもらえるよう、イベントを中心に普及啓発を積極的に行っていきます。</p> <p>「障害者基礎調査」については、令和8年度の杉並区障害者施策推進計画の改定の基礎資料とし、障害者施策をより効果的に実施するため、調査結果の分析を行っていきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	<p>「ふれあいフェスタ」について、近年の人件費等の上昇による会場設営経費の増加が続いていることから、令和7年度予算は増額の対応をしました。引き続き委託事業者との打ち合わせを行うとともに、協賛募集による独自の収入確保に努めます。</p> <p>令和8年度は計画改定に係る経費、「障害福祉のしおり」の発行に係る経費、全国住宅障害児・者実態調査に係る経費を予算要求する予定です。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>「ふれあいフェスタ」について、多くの人々が来場するとともに、区民の障害理解が深まるよう内容のより一層の工夫を図っていきます。</p> <p>「障害福祉のしおり」について改定の機会をとらえ、必要な情報がより伝わりやすい内容になるよう努めます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者団体への助成							款 04	項 01	目 03	事業 008	整理番号	174
現担当課名	障害者施策課					係名	事業推進係			連絡先 電話番号	1179	昨年度 整理番号	175
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和39年度		分野	05	施策	17	計画事業						
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

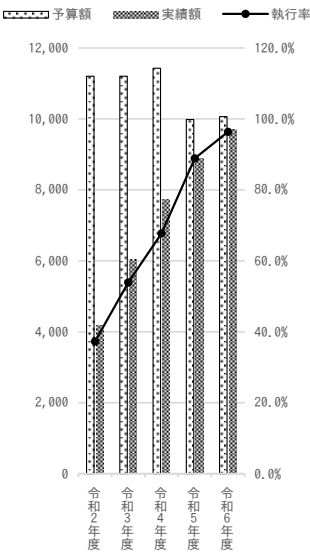
対象	根拠法令等
区内の障害者、一般区民、心身障害者団体	障害者基本法第3条、第4条 杉並区心身障害者団体助成要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者の団体活動を支援することにより、障害者の自立や社会参加の機会を拡大する。	○心身障害者団体の運営や活動に係る経費の一部を助成する。 ○心身障害者の生涯学習事業に係る経費の一部を助成する。 ○障害者と健常者の相互理解を促進する「ふれあい運動会」を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	団体の事業開催回数		回	計画	90	90	90	90
				実績	66	60	59	-
				達成率	73.3%	66.7%	65.6%	-
	団体事業活動の参加者数		人	計画	2,347	2,271	1,845	1,837
				実績	1,471	1,775	1,760	-
				達成率	62.7%	78.2%	95.4%	-
成果指標	活動参加者数対前年度比		%	計画	97.9	96.7	96.6	99.5
				実績	95	120.6	99	-
				達成率	97.0%	124.7%	102.5%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業費		千円	予算額 11,203 実績額 4,177 執行率 37.3%	11,203 6,038 53.9%	11,428 7,741 67.7%	9,983 8,874 88.9%	10,065 9,699 96.4%	11,130 - -		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 8,718 実績額 8,503 執行率 97.5%	8,503 8,343 98.1%	8,343 5,823 69.8%	5,823 5,860 100.6%	7,534 5,989 79.5%	7,700 - -		
			予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -			
	上記以外の職員	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -		
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 19,921 実績額 12,680 執行率 63.7%	19,706 14,381 73.0%	19,771 13,564 68.6%	15,806 14,734 93.2%	17,599 15,688 89.1%	18,830 - -		
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -		
			国・都からの 補助金 ②	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -	
					その他の 補助金等 ③	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
	特定財源 (①+②+③)	千円					予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 - -
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円			予算額 19,921 実績額 12,680 執行率 63.7%	19,706 14,381 73.0%	19,771 13,564 68.6%	15,806 14,734 93.2%

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	174
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	心身障害者団体への運営経費の助成	13	団体	8,686	
	ふれあい運動会	1	回	1,000	
	その他（ 消耗品の購入、 郵券購入ほか)	
取組成果	心身障害者団体への運営事務経費等を一部助成することにより、障害者の方々の社会参加機会の提供につなげています。令和6年度は13団体に助成を行いました。ふれあい運動会は毎年10月に実行委員会が主催し、障害の有無に関わらず参加者が交流することで、障害者の積極的な社会参加の推進や相互理解に寄与しています。令和6年度は、令和5年度同様に平日開催とし、玉入れ、バン取り競争、対抗リレーなどを実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>ふれあい運動会については、参加者の満足度が上がるように開催規模、競技内容について、引き続き実行委員会内による検討を踏まえ実施していく必要があります。また、暑さが残る中での開催が続いており、熱中症予防について対応を検討していく必要があります。</p> <p>心身障害者団体については、高齢化などの理由により加入者数は減少しています。障害者団体連合会やその他関係機関と連携し、障害の有無に関わらない交流の場を広げる取組により障害者の社会参加の機会を広げるとともに、団体活動への理解や加入者増につなげていく必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>令和7年度ふれあい運動会については、平日開催を実行委員会で決定しました。併せて実施競技を決定し、10月に開催予定です。</p> <p>心身障害者団体への運営経費の助成については、団体助成要綱に基づき14団体に助成を行いました。令和6年度に比べ助成団体が1団体増加したこと、各団体の活動は、宿泊訓練等の活動が増加傾向にあることから、交付額は約10.3%増加しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>ふれあい運動会については、競技内容はじめ、障害の有無に関わらず参加者が楽しめるよう、引き続き実行委員会内での検討を進めていきます。また、暑さが残る中での開催であることを踏まえ、参加者の体調面を考慮し、開会式の簡素化などを進めていきます。</p> <p>心身障害者団体への運営経費の助成については、助成対象項目等について各団体の意見を踏まえ、より使いやすく活用されるよう見直しの検討を続けてまいります。また、団体活動への理解や加入者増のため、国の障害者週間とおおむね同時期に開催する杉並区障害者週間において、団体紹介のパネル展示などで引き続き団体概要や活動状況の周知を図っていきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>ふれあい運動会については、近年の人件費等の上昇による会場設営経費が増加していることから、令和7年度予算を増額しました。引き続き安全で参加者が楽しめる事業が実施できるよう、委託事業者との調整や、協賛募集による独自の収入確保に努めつつ、適正な予算確保を図ります。</p> <p>心身障害者団体への運営経費の助成については、各団体への活動予定の確認を踏まえ、必要な事業コストを検討していきます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>心身障害者団体への加入者数の減少については引き続き課題を分析し、各団体の加入者増に関する取組を支援します。また、障害者の団体活動の運営を支援することで、障害者の自立や社会参加の機会の拡大につながるよう事業を進めていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団						款 04	項 01	目 03	事業 011	整理番号	175
現担当課名	障害者施設支援課				係名 就労支援係		連絡先 電話番号		2275	昨年度 整理番号	177	
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援						予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成10年度	実行計画事業		分野 05	施策 17	計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

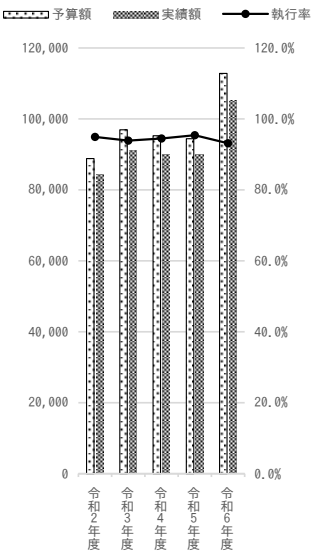
対象	根拠法令等
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	杉並区公益財団法人に対する助成に関する条例 障害者の雇用の促進に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団が、その設立目標である障害者の雇用支援に関する事業を活発に行なうことができるよう、財団運営の安定に資する。	○公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団に対して、必要な経費を助成する。 ○区市町村障害者就労支援事業を委託し、実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	新規利用登録者数	新規就労支援利用登録者数＋新規定着支援利用登録者数	人	計画	90	100	100	100
				実績	87	104	91	-
				達成率	96.7%	104.0%	91.0%	-
	職場開拓訪問企業数	区内近隣で障害者雇用の促進に向け訪問等を行った企業数	社	計画	60	60	25	25
				実績	9	14	39	-
達成率				15.0%	23.3%	156.0%	-	
成果指標	就職者数	事業団の登録者で、当該年度中に一般企業へ就職した人数	人	計画	90	90	60	70
				実績	41	32	43	-
				達成率	45.6%	35.6%	71.7%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	職場開拓企業数	職場開拓訪問を実施し、区内近隣で障害者を新たに雇用または職場実習を受け入れた企業数	社	計画	1	1	2	2
				実績	0	1	4	-
				達成率	0.0%	100.0%	200.0%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	88,825	96,935	95,260	94,416	112,827	118,143
			実績額	84,320	91,007	90,006	90,080	105,079	-
			執行率	94.9%	93.9%	94.5%	95.4%	93.1%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	10,026	10,204	11,513	10,980	10,882	10,609
			実績額	9,949	8,927	10,980	11,050	10,609	-
			執行率	99.2%	87.5%	95.4%	100.6%	97.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費＋人件費）		千円	予算額	98,851	107,139	106,773	105,396	123,709	128,752
			実績額	94,269	99,934	100,986	101,130	115,688	-
			執行率	95.4%	93.3%	94.6%	96.0%	93.5%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	2,367	2,378	2,306	2,429	2,267	2,705
			実績額	2,367	2,424	2,324	2,345	2,682	-
			執行率	100.0%	101.9%	100.8%	96.5%	118.3%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①＋②＋③）	千円	予算額	2,367	2,378	2,306	2,429	2,267	2,705
			実績額	2,367	2,424	2,324	2,345	2,682	-
			執行率	100.0%	101.9%	100.8%	96.5%	118.3%	-
差引：一般財源 （総事業費－特定財源）		千円	予算額	96,484	104,761	104,467	102,967	121,442	126,047
			実績額	91,902	97,510	98,662	98,785	113,006	-
			執行率	95.3%	93.1%	94.4%	95.9%	93.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度の事業費実績額は、重度障害者の短時間就労者における障害者雇用率への算定化等に合わせ、障害の特性を理解し、働くための基本となる知識や専門的な技能等を習得するための重度障害者スタートアッププログラムを開始したため、前年度より14,999千円増加しました。

令和6年度 事業実施状況（D o）			整理番号	175
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	運営費助成			14,975
	区市町村就労支援事業委託			90,104
	その他（		）	0
取組成果	<p>公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団における就労支援及び定着支援の新規利用登録者は91人（令和5年度104人）でしたが、就労支援相談件数は、令和5年度より1,244件増加し12,021件、定着支援相談件数も令和5年度より324件増加し7,083件でした。また区内近隣の企業に対し、障害者雇用の理解促進を進めるために訪問等（オンライン含む）を39社に行い、新たに障害者を雇用した企業や職場実習を受け入れた企業は4社ありました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策（C h e c k ・ A c t i o n）

課題の分析	<p>新規利用登録者数は、令和5年度より13人下回りましたが、就労支援及び定着支援に関する相談件数は、電話相談や面接、職場訪問等をきめ細かく行つた結果、大きく増加しました。また、令和6年度の障害者雇用促進法改正による雇用率の引き上げや重度障害者の短時間就労者における雇用率の算定化等を踏まえ、企業に対して障害特性の理解促進を図るため、訪問等の積極的な働きかけが引き続き必要です。</p> <p>今年度から開始した、重度障害者スタートアッププログラムについては、16人が利用し、3人が短時間の就労に結びつきました。これまでに十分に進んでいなかった重度障害者の短時間就労など多様な働き方に対する更なる支援の充実が求められます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>令和6年度の障害者雇用促進法改正に伴う、法定雇用率の引き上げや重度障害者等の短時間就労者における法定雇用率への算定化に合わせ、昨年度から引き続き、区内近隣企業に対し障害者雇用の促進に向けた訪問や重度障害者等一人ひとりの障害特性の応じた就労支援を強化しております。なお、職場開拓訪問を実施した企業は、25社（7月末時点）で前年度同時期より11社増加しています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団は、民間の就労移行支援事業所では十分に支援が進んでいない重度障害者等への就労支援を実施するとともに、区内の障害者就労支援の中核機関として、区との連携はもとより、公共職業安定所、区内就労支援事業所、特別支援学校などの関係機関と協力し、引き続き、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて取り組む必要があります。</p>

令和8年度の方針（A c t i o n）

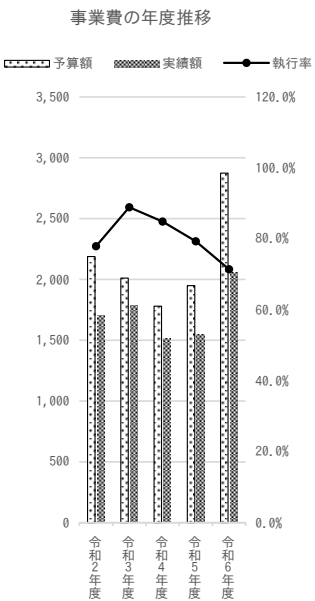
I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>障害者雇用促進法に基づき、令和8年度は更なる法定雇用率の引き上げが予定されており、障害者及び企業双方からの相談支援等の業務はさらに増加すると見込まれます。</p> <p>業務の効率化を図るため、新たなシステムの導入を進めるとともに、パソコン等事務機器の再リースを活用するなど、コスト削減も行いながら、効果的な事業実施に努めます。</p>
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団が行う各事業により、障害者の就労への成果は、認められるため、今後も同規模で実施します。</p>

事務事業名称	中途障害者支援							款 04	項 01	目 03	事業 023	整理番号	176
現担当課名	障害者施設支援課				係名	地域生活支援係			連絡先 電話番号	3332-1817		昨年度 整理番号	178
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和57年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業	07		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課								事業評価区分		その他簡易な評価		

[illegible]

指標名		指標説明		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
成果指標				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
達成率				-	-	-	-		
分類									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 2,188 実績額 1,705 執行率 77.9%	2,011 1,788 88.9%	1,780 1,511 84.9%	1,949 1,546 79.3%	2,874 2,053 71.4%	4,939 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 26,154 実績額 26,394 執行率 100.9%	39,805 26,691 67.1%	32,471 27,662 85.2%	29,935 32,966 110.1%	26,988 32,609 120.8%	33,591 - -			
			予算額 12,320 実績額 12,698 執行率 103.1%	14,512 12,863 88.6%	9,188 12,873 140.1%	12,873 13,325 103.5%	13,325 23,679 177.7%	30,644 - -			
			総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額 40,662 実績額 40,797 執行率 100.3%	56,328 41,342 73.4%	43,439 42,046 96.8%	44,757 47,837 106.9%	43,187 58,341 135.1%	69,174 - -	
	受益者負担分 ①		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -		
				国・都からの 補助金 ②	千円	予算額 9,505 実績額 9,535 執行率 100.3%	8,652 8,379 96.8%	8,651 9,181 106.1%	10,279 12,412 120.8%	14,627 17,540 119.9%	17,606 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額 9,505 実績額 9,535 執行率 100.3%	8,652 8,379 96.8%					8,651 9,181 106.1%	10,279 12,412 120.8%	14,627 17,540 119.9%	17,606 - -
		差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 31,157 実績額 31,262 執行率 100.3%	47,676 32,963 69.1%			34,788 32,865 94.5%	34,478 35,425 102.7%	28,560 40,801 142.9%	51,568 - -



高次脳機能障害者支援セミナーや関係機関向け専門セミナーの講師謝礼は、予算より低い単価となったため、執行残となりました。支援セミナーの要約筆記、手話通訳、点字翻訳は、必要な方からの申し出制としていたため、対象者がいなかったことから執行残となっています。また、通所生活リハビリ事業の所外活動の入場料は、利用者同士の話し合いで決めた行先が入場料がかからないところだったため、執行残となりました。

令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	176
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	通所生活リハビリ事業	25	人	1,398	
	高次脳機能障害者支援	1,993	件	231	
	失語症者向け意思疎通支援事業	21	人	424	
	その他（	）			0
取組成果	<p>令和6年度は通所生活リハビリ事業の利用希望者が増え、1日10名の定員が埋まる状況となり、集団プログラムが活性化しました。高次脳機能障害者相談支援事業の相談件数は、令和5年度は668件でしたが、当事者や家族、関係機関との連絡調整を丁寧に行い、来所、訪問、同行など様々な手法で相談支援を行った結果、令和6年度は1,993件となり、大幅に増加しました。また、高次脳機能障害に関する普及啓発のために、支援セミナーを2回、高次脳機能障害者関係機関連絡会を2回開催し、当事者委員を含む関係機関の連携強化に努めました。</p> <p>令和6年度から失語症者向け意思疎通支援として失語症サロン事業を開始しました。失語症により意思疎通を図ることに支障がある失語症者の社会参加を促進するとともに、意思疎通支援者を介したコミュニケーション支援により、安心して日常の会話ができる場を提供しています。失語症者14名、意思疎通支援者21名が登録し、毎月1回10名の失語症者が参加して事業を実施しています。</p>				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
<p>現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）</p>	<p>通所生活リハビリ事業の令和6年度の月平均登録人数は9.2人で1日10名の定員が埋まる状況となり、事業の参加率は、73.2%に増加しました。通所生活リハビリ事業を必要とする利用者の個々の能力や課題について、多職種が関わって適切に評価し、社会生活や家庭生活等の再構築に向けた支援を実施しました。</p> <p>また、高次脳機能障害者相談支援事業の相談件数は、前年度比で2.98倍に増加しました。高次脳機能障害者が地域で安心して暮らせるよう、利用者を取り巻く関係機関との連携を強化し、杉並区高次脳機能障害者関係機関連絡会を年2回開催し、課題の共有や解決策などについて意見交換を行いました。</p> <p>令和6年6月から失語症サロン事業を開始し、失語症者が意思疎通支援者を介して会話を楽しむ場を毎月第4金曜日に設定しました。1回のサロンには失語症者10名が参加し、令和6年度は計10回開催しました。令和6年度末の登録人数は、失語症者14名、意思疎通支援者21名で、サロンに参加した失語症者の延べ人数は88名、支援者の延べ人数は76名となりました。</p>
事業の方向性・改善策	<p>通所生活リハビリ事業は、定員が埋まる状況が続いていることから、事業を必要とする利用者の待機が出ないように、利用者の次のステップに向けた支援を計画的に行っていきます。事業内容についても、集団プログラムのさらなる充実を図っていきます。</p> <p>また、高次脳機能障害者相談支援事業は、高次脳機能障害を切り口とした専門的な助言や支援を必要とする相談が増加しています。他機関と連携し、利用者の適性やニーズに応じた対応が求められており、適切な相談支援ができる人材を育成していく必要があります。</p> <p>令和6年度は失語症サロンに従事する支援者謝礼予算が1回8名分でしたが、令和7年度からは1回10名分の支援者謝礼が予算化されました。サロンの活動において、失語症者と意思疎通支援者が1対1で会話の橋渡しを行い、令和7年度中に開始予定の意思疎通支援者派遣事業（個別派遣）に向けたマッチングの場としても活用していきます。令和7年度に開始する（団体派遣）についても、スムーズに開始できるよう必要なサポートを行っていきます。また、失語症サロンから派生した自主グループの立ち上げを支援し、意思疎通支援者を活用した失語症者の余暇活動等の支援も行っていきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	<p>通所生活リハビリ事業は、利用者が着実に増え常に定員に達する状況となっています。引き続き、専門職が連携し、個々の障害特性やニーズを踏まえた集団プログラムを効果的に実施するとともに、支援内容の充実を図っていきます。また、高次脳機能障害者相談支援事業の相談件数は約3倍に増えており、関係機関と連携し、多様なアプローチで相談支援を展開していきます。また、高次脳機能障害に関する理解を促進するため、高次脳機能障害者支援セミナーを年2回開催するなど、普及啓発に努めました。</p> <p>失語症者向け意思疎通支援事業については、失語症サロンの事業内容の充実と、支援者派遣事業の円滑な実施に向け、意思疎通支援者の支援力の向上や、事業運営の方法等についても随時見直しを行いながら、より質の高い事業の推進に努めていきます。</p>
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	<p>高次脳機能障害者相談支援事業は、相談件数が激増しており、職員の業務量が增大しています。また、他機関と連携し、利用者の適性やニーズに応じた対応が求められており、職員の支援力の向上が急務です。日々の相談支援の蓄積とともに職員研修等の充実を図り、適切な相談支援ができる人材を育成していきます。</p> <p>失語症者向け意思疎通支援事業については、失語症サロンの事業内容の充実と、支援者派遣事業の円滑な実施に向け、意思疎通支援者の支援力の向上や、事業運営の方法等についても随時見直しを行いながら、より質の高い事業の推進に努めていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者手帳の交付等						款 04	項 01	目 03	事業 026	整理番号	177
現担当課名	障害者施策課				係名 障害福祉サービス係			連絡先 電話番号		1 1 7 6	昨年度 整理番号	180
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援						予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和47年度		分野	05	施策	17	計画事業					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		内部管理		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

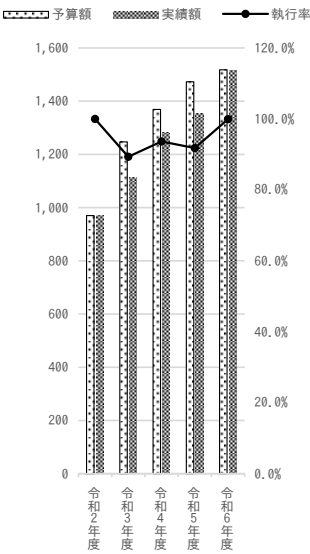
対象	根拠法令等
○身体障害者手帳の交付を受ける者 ○愛の手帳（知的障害）の交付を受ける者	身体障害者福祉法第9条の2 知的障害者福祉法第10条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者手帳が交付されることで受けられる様々な支援により、障害者（児）が地域において自立した日常生活を送ることができる。	○障害者手帳を交付するとともに、障害の状態により必要な補装具や日常生活支援サービスの相談を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	分類			達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
成果指標	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	970	1,247	1,369	1,473	1,518	2,031
			実績額	970	1,114	1,282	1,352	1,517	-
			執行率	100.0%	89.3%	93.6%	91.8%	99.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	35,134	32,311	26,698	27,117	25,113	23,101
			実績額	52,549	33,455	33,771	28,964	26,524	-
			執行率	149.6%	103.5%	126.5%	106.8%	105.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,451	2,940	3,310	3,046	4,179
			実績額	1,814	1,470	2,942	3,426	3,714	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	121.9%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	37,644	35,009	31,007	31,900	29,677	29,311
			実績額	55,333	36,039	37,995	33,742	31,755	-
			執行率	147.0%	102.9%	122.5%	105.8%	107.0%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)		千円	予算額	37,644	35,009	31,007	31,900	29,677	29,311
			実績額	55,333	36,039	37,995	33,742	31,755	-
			執行率	147.0%	102.9%	122.5%	105.8%	107.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	177
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者手帳関係郵送料等事務費			1,517	
	その他（			）	0
取組成果	障害者と障害児の保護者からの申請に基づき、障害者手帳の交付を行いました。手帳を持つことで受けられる様々な福祉サービスを案内するとともに、補装具や日常生活用具・自立支援医療（更生医療）・障害福祉サービス等の相談対応を行いました。令和6年度の手帳やサービスに関する申請などの相談件数は、身体障害者16,750件、知的障害者4,799件でした。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	障害者手帳の手続きに関連した業務で利用する封筒などの需用費、郵送代などの役務費が主となっております。8月22日現在、予算執行率は45.3%となっています。
事業の方向性・改善策	障害者手帳の交付や各種サービスの案内については、適切かつ迅速に対応していきます。令和8年11月から児童相談所が杉並区に事務移管されることに伴い、愛の手帳の交付業務等が新たに加われます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年11月から児童相談所が杉並区に事務移管されることに伴い、愛の手帳の交付業務等が新たに加われます。これにより、手続きに関する封筒などの需用費や郵送代などの役務費が増加する見込みです。
II. 事業の改善の方向性	対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	令和8年11月から児童相談所が杉並区に事務移管され、新規発行される「愛の手帳」の交付業務を担うこととなります。これにより、愛の手帳の交付業務について区で体系的に行うこととなります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立障害者集会施設の運営							款 04	項 01	目 03	事業 027	整理番号	178
現担当課名	障害者施設支援課					係名 管理係			連絡先 電話番号		内線2273	昨年度 整理番号	181
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	昭和57年度	実行計画事業		分野 05	施策 17	計画事業 07							
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
○障害者福祉会館運営協議会及び事業の利用者 ○はり、きゅう、マッサージの免許を有する視覚障害者で、自営や雇用が困難な人、視覚障害者及び家族、ボランティア団体 ○和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の利用者及び受託者	杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例 杉並区立障害者福祉会館及び視覚障害者会館条例施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者福祉会館及び障害者交流館で、障害者、障害者団体及び障害者福祉ボランティア等に部屋を貸出し、地域における自主的な活動を通じて、自立と社会参加、相互交流を促す。 ○視覚障害者会館で、三療（はり、きゅう、マッサージ）の免許を有する視覚障害者で、自営や雇用されることが困難な人に施術の場を提供し、自立の支援を行う。 ○障害者福祉会館及び視覚障害者会館で、教養・レクリエーション事業として点字やICT講習会、生活支援講座などの講習会を行い、障害者の日常生活の質の向上を図る。	○障害者福祉会館の維持管理及び事業運営等の業務を杉並障害者福祉会館運営協議会に委託し、福祉会館まつり等行事、各種教室事業等自主事業への補助を行う。 ○視覚障害者会館の維持管理及び運営等の業務をNPO法人杉並区視覚障害者福祉協会に委託し、三療（はり、きゅう、マッサージ）の施術の場の提供による視覚障害者への就労支援を行うほか、ICT講習会、点字教室、講演会等を実施する。 ○和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の維持管理、運営等の業務を杉並区障害者団体連合会に委託し、部屋の貸し出し等を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

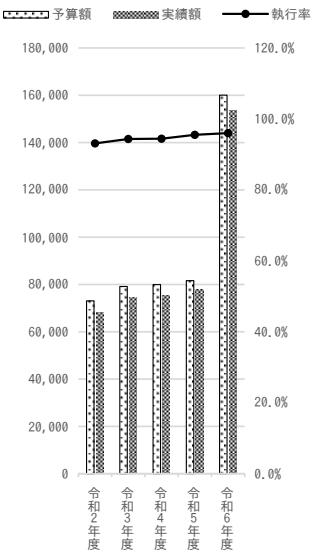
指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	障害者福祉会館会議室の利用件数			件	計画	4,000	4,000	4,000	4,000
					実績	2,812	3,100	3,170	-
					達成率	70.3%	77.5%	79.3%	-
	障害者福祉会館会議室の利用延べ人数		人	計画	35,000	35,000	40,000	40,000	
				実績	31,146	35,434	38,808	-	
達成率				89.0%	101.2%	97.0%	-		
成果指標	障害者福祉会館会議室の開館日に対する利用率		各会議室の利用件数÷年間開館日数×100の平均値	%	計画	60	60	70	70
					実績	54.3	59.7	61.3	-
					達成率	90.5%	99.5%	87.6%	-
	分類	行政サービス成果指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	73,080	79,154	79,937	81,621	160,047	170,012
			実績額	68,037	74,679	75,478	77,962	153,647	-
			執行率	93.1%	94.3%	94.4%	95.5%	96.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	3,648	4,235	4,422	2,745	6,362	7,101
			実績額	3,470	2,794	2,745	2,762	12,313	-
			執行率	95.1%	66.0%	62.1%	100.6%	193.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	76,728	83,389	84,359	84,366	166,409	177,113
			実績額	71,507	77,473	78,223	80,724	165,960	-
			執行率	93.2%	92.9%	92.7%	95.7%	99.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	550
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	8,706	13,871
			実績額	0	0	0	0	9,144	-
			執行率	-	-	-	-	105.0%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	8,706	14,421
			実績額	0	0	0	0	9,144	-
			執行率	-	-	-	-	105.0%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	76,728	83,389	84,359	84,366	157,703	162,692
			実績額	71,507	77,473	78,223	80,724	156,816	-
			執行率	93.2%	92.9%	92.7%	95.7%	99.4%	-

特記事項

令和6年度から障害者福祉会館事業運営及び視覚障害者会館事業運営、障害者交流館運営を当事業に統合したため、事業費が大幅に増加しています。なお、統合したため事業名を「区立障害者集会施設の運営」に変更しています。

事業費の年度推移



令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	178
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者福祉会館管理運営委託	1	所	59,557	
	障害者福祉会館送迎用バス運行業務委託	1	所	27,324	
	視覚障害者会館管理運営委託	1	所	18,913	
	和田及び高円寺障害者交流館管理運営委託	2	所	44,221	
	その他（ 障害者福祉会館各種催物助成、運営協議会運営補助、会館運営事務費			3,632	
取組成果	障害者福祉会館については、夏まつりと福祉会館まつりを一本化して福祉会館秋フェスタを新たに人数制限なしで実施しました。各事業への参加者が増えたことから、前年度比で、福祉会館の利用件数1.8%、会館の利用者数9.5%、会議室の利用者率が1.6%増加しました。 視覚障害者会館については、講習会・三療施術ともに前年度とほぼ同回数実施し、講習会参加者数は36人増加、三療施術利用者数は85人増加しました。 和田及び高円寺障害者交流館の会議室等の利用者数については、新型コロナウイルスの制限緩和を受けて大幅に増加した前年度からは902人減少しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	障害者福祉会館では、会議室等の貸し出しや障害者の自立・社会参加促進事業を実施しています。会議室等の貸し出しは、利用率が6割に留まっているため、利用率の向上が課題です。また、社会参加促進事業は、杉並区の登録手続や事業の確保・実施に努めています。このことから、情報収集や分析に努め、視覚障害者会館は、盲人ホームに位置付けられ、視覚障害者の自立更生を図る施設ですが、三療施術者が固定化しており、また、三療に施術室もスペースが限られていることから、新規施術者を受け入れることが難しい状況にあります。三療については、視覚障害者以外でも行っている事業所が増え、また、立地の影響もあり、施術利用者は横ばいの状態が続いています。建物の老朽化も踏まえ、今後のあり方についても検討する必要があります。また、デジタル技術は、日々進歩していることから、デジタルデバインド対策として、時代に合わせた講習会の実施が求められています。福祉の増進のため設置している施設であり、障害のある方やボランティア活動をしている方々の活動の場としての役割を促進していく必要があります。高円寺障害者交流館は、障害者団体等以外に目的外使用として一般区民にも開放していますが、和田障害者の交流館は、目的外使用は行っており、利用率が著しく低くなっており、利用率の向上を図る必要があります。また、併設する和田小学校とともに、老朽化も進んでいることから、今後のあり方についても検討していく必要があります。
	障害者福祉会館では、8月までに障害者の社会参加や交流のための区の補助事業として、陶芸教室やスポーツ教室、バスハイウェイ等を開催し、累計306人が参加しました。9月以降も障害者の社会参加を促す教室を引き続き実施していきます。7月までの会議室等利用者数の累計は10,535人、手話や要約筆記講習会などの各種講習会の参加者数の累計は5,314人となっています。管理運営に係る費用は、受付、清掃に係る人件費が主であり、利用者数の影響を受けにくいことから、予算の執行率は大きく変化しないと見込んでいます。視覚障害者会館の三療施術の7月までの利用者数の累計は、前年度の412人に対し、466人と増加しています。一方、各種講習会の7月までの参加者数の累計は、前年度の60人に対し、44人と減少しています。全体の予算の執行率は大きく変化しないと見込んでいます。和田障害者交流館及び高円寺障害者交流館の7月までの利用者数の累計は、前年度の12,255人に対し、13,213人と増加しています。障害者交流館の管理運営に係る費用は、施設の受付に係る人件費が主であり、利用者数の影響を受けにくいことから、予算の執行率は大きく変化しないと見込んでいます。
	障害者福祉会館は、利用者に何度でも足を運んでもらえるよう、近隣の方も多く参加する地域に根差した教室を継続して開催します。レクリエーション行事として福祉会館秋フェスタやクリスマス音楽会の開催を予定し、多くの方の参加が見込まれます。幅広い年代の方や様々な障害のある人が参加できるよう、引き続き事業を運営していきます。委託法人が障害特性への理解や配慮など専門的な知識や経験を生かした運営を行い、三療施術の利用実績は、7月までの累計では前年度より増加していますが、施術者や施設利用者の高齢化・固定化などの課題があることから、委託法人と連携しながら、事業のあり方を検討していく必要があります。高円寺障害者交流館は、地域に支えられた交流館まつりをはじめ、障害者団体の活動の場など、地域に密着した障害者施設として引き続き運営していきます。また、和田障害者交流館については、利用率が低い状況が続いていることから、老朽化が進む併設の和田小学校や和田区民集会所の施設再編・整備の状況を踏まえながら、施設のあり方等を検討していきます。

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ. 事業コストの方向性		拡充
Ⅰ. 事業コストの方向性の理由		障害者福祉会館は、各種講習会の講師や助手への謝礼金額を見直す必要があります。また、会館運営委託についても、清掃員や受付職員の人件費が増額となることを見込まれます。視覚障害者会館は、視覚障害者に対する「炎・マッサー」の資格をもった視覚障害者に、施術の場を提供するとともに、視覚障害者を対象とした講座・教室を実施することで、引き続き視覚障害者の社会参加支援を推進します。なお、人件費の上昇に伴い、予算額は増加する見込みです。高円寺障害者交流館は、高い執行率を維持しながら、引き続き障害者や支援者の活動及び地域との交流の場としての役割を担っていきます。なお、人件費の上昇に伴い、予算額は増加する見込みです。
Ⅱ. 事業の改善の方向性		現状維持
Ⅱ. 事業の改善の方向性の理由		障害者福祉会館で開催している各種講習会・教室、イベント行事は参加者の声を参考にして、障害者とその家族の社会参加と地域生活をより充実できるように、今後も内容や効果を検討していきます。視覚障害者会館の他の講習会についても、デジタル技術の進展を踏まえ、引き続きデジタルデバインド対策として実施し、その他の講習会についても、視覚障害者の日常生活を行っていく上で必要な知識やスキルが身に着けられるような講習会を開催し、利用者とのニーズに合わせた内容とさせていただきます。また、障害者交流館は、今後も障害者や支援者の活動及び地域との交流の場としての役割を担えるよう、委託先と連携しながら円滑な運営に努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の入所・通所施設の運営助成							款	04	項	01	目	03	事業	033	整理番号	180
現担当課名	障害者施設支援課					係名	管理係			連絡先 電話番号		内線2273		昨年度 整理番号	187		
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援								予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成21年度		分野	05	施策	17	計画事業										
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課								事業評価区分		一般						

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

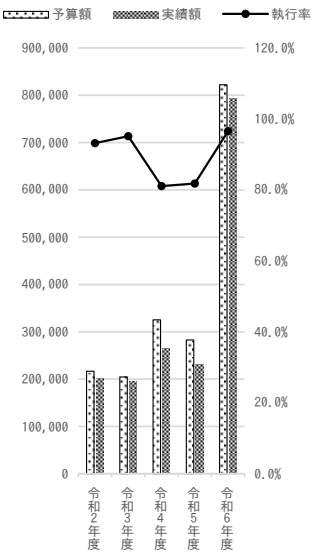
対象	根拠法令等
障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所を運営する法人	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者通所施設サービス推進事業補助金交付要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者総合支援法に基づき、各障害福祉サービス事業所を運営する法人に対し、必要な経費を助成することにより、施設の安定した経営と円滑な運営を図る。	○事業所の運営経費、送迎サービス費用、施設の借り上げ費、利用者の交通費及び給食費、医療的ケアにかかる経費、重度障害者の支援のための人件費の全部又は一部を法人に補助する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	送迎サービス支援対象施設数		所	計画	7	7	7	6
				実績	7	5	5	-
				達成率	100.0%	71.4%	71.4%	-
	日中活動系サービス推進事業対象施設数		所	計画	34	37	37	38
				実績	34	37	37	-
達成率				100.0%	100.0%	100.0%	-	
成果指標	送迎サービス平均利用者数		人	計画	113	109	71	63
				実績	82	49	50	-
				達成率	72.6%	45.0%	70.4%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	日中活動系サービス推進事業対象施設通所者数		人	計画	1,161	1,222	1,196	1,269
				実績	1,343	1,364	1,359	-
				達成率	115.7%	111.6%	113.6%	-
分類	行政サービス成果指標							

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 216,519 実績額 201,745 執行率 93.2%	204,491 194,534 95.1%	325,252 263,671 81.1%	282,694 231,177 81.8%	822,192 793,722 96.5%	969,065 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 3,153 実績額 3,006 執行率 95.3%	3,346 3,166 94.6%	2,670 6,405 239.9%	6,405 6,446 100.6%	19,002 8,898 46.8%	8,898 - -			
			上記以外の職員	308 実績額 363 執行率 117.9%	363 368 101.4%	368 736 200.0%	736 799 108.6%	1,904 1,393 73.2%	1,393 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額 219,980 実績額 205,114 執行率 93.2%	208,200 198,068 95.1%	328,290 270,812 82.5%	289,835 238,422 82.3%	843,098 804,013 95.4%	979,356 - -
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	- - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 67,564 -	0 0 -	302,402 350,081 115.8%	340,764 - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 0 実績額 0 執行率 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 0 実績額 0 執行率 -				0 0 -	0 67,564 -	0 0 -	302,402 350,081 115.8%
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 219,980 実績額 205,114 執行率 93.2%			208,200 198,068 95.1%	328,290 203,248 61.9%	289,835 238,422 82.3%	540,696 453,932 84.0%

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度から障害者の入所・通所施設の運営助成事業及び障害者通所施設支援事業を統合したため、事業費が大幅に増加しています。
令和4年度及び令和5年度は、障害者施設への物価高騰緊急支援事業を実施したところ、想定より補助金申請額が少なかったため、令和3年度と比較し、執行率が低くなりましたが、令和6年度は令和3年度と同様の補助事業となったことで、執行率が94.3%まで上昇しています。
なお、令和7年度からは重度障害者通所施設が新規で開設するためさらに予算が増額となっています。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	180
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	送迎サービス支援事業の実施	5	所	4,422	
	日中活動系サービス推進事業の実施	37	所	300,238	
	交通費及び給食費助成	37	所	47,930	
	施設借上費助成	18	所	116,069	
	その他（ 重度障害者通所施設整備・運営費、ショートステイ事業等運営費、事務費等 ）				325,063
取組成果	障害者施設への助成を通じて、施設の円滑な運営と障害者の事業所での活動の支援をしました。 令和6年度は、交通費等助成については令和5年度から1施設増の37施設、重度障害者通所施設整備・運営費1施設増の6施設にそれぞれ助成を行いました。 また、令和6年度は事務移管のあった重症心身障害児（者）通所事業運営助成を2施設、医療連携型グループホーム事業助成を1施設、重度障害者対応型グループホーム体制強化支援事業助成を2施設、障害者ショートステイ事業等運営費補助金を3施設に支援を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>家賃補助については、新規開設事業所を家賃補助の対象外としていることから、改めて検討する必要がある。一部の事業所から公平性について意見が出ています。</p> <p>障害者施設では、利用者の高齢化に伴う、重度障害者の割合や医療的ケアを必要とする利用者の増加が見込まれ、それに伴い、自主通所の困難な方が増えることから、送迎サービスの需要が高まっている一方、送迎を行うための人材不足も課題となっています。</p> <p>また、特別支援学校の卒業生や中途障害者等の日中活動の場の確保として、新規施設の整備を行うことにより、運営費補助金の増加が想定されます。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>重度障害者通所施設への補助については、定員に満たない分の運営費について補填する施設安定化補助対象施設の利用者が、当初の想定よりも増加する予定のため、施設安定化に係る補助費用は減少すると見込まれます。</p> <p>運営経費を補助する「障害者日中活動系サービス推進事業」については、対象となる通所施設や利用者が増えたため、前年度よりも補助金額が増える見込みです。</p> <p>通所者の交通費や給食費を助成する「訓練等給付交通費及び給食費助成」については、令和7年度途中から各公共交通機関の運賃の増額改定が予定されているため、前年度よりも補助金額が増える見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>引き続き障害者施設への補助を行い、安定した施設運営とサービスの質を維持できるよう取り組んでいきます。</p> <p>また、利用者と事業所のニーズに応じて、補助内容の見直しを行うとともに、重度障害者の民間施設での受け入れがより進むよう、補助の仕組みについて検討します。</p> <p>ここ数年の物価高騰等の影響により、事業者の経営がひっ迫しており、障害福祉サービス等報酬の改定による収入増が多く見込まれないことから、既存の補助制度の見直しも含め、補助のあり方を検討していきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	<p>障害者施設の利用状況を踏まえて、より適正なサービスの提供と質の確保のため、引き続き運営費等の一部補助を行います。</p> <p>施設安定化補助対象施設の利用者の増加が見込まれるため、施設安定化に係る補助費用は減少すると見込まれます。</p> <p>一方で日中活動系サービス推進事業や重症心身障害児（者）通所事業運営助成金は利用者の増加に伴い補助金額が増加することが見込まれます。さらに通所者の交通費助成についても、令和8年度当初から公共交通機関の運賃改定が予定されているため、前年度よりも補助金額が増加する見込みです。</p>
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	<p>区内の障害者施設に対してより効果的で公平な補助が行えるように、他区の状況も踏まえながら補助金対象及び内容の見直しを行います。</p> <p>また、交通費等の助成については、運賃改定や障害者団体等からの要望も踏まえながら、より実態に合わせた、適切で効果的な補助を実施していきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の就労支援事業							款	04	項	01	目	03	事業	034	整理番号	181
現担当課名	障害者施設支援課					係名	就労支援係			連絡先電話番号			2275		昨年度整理番号	188	
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援								予算事業区分			既定事業				
事業開始	平成16年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業			02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度担当課名	障害者生活支援課								事業評価区分			一般					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
就労を希望する障害者及び庁内で働く障害者職員	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者職場実習実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者施設等で働く障害者に対し、様々な取組や支援を行い一般就労を進めていく。 ○障害者施設で働く障害者の自立の促進のために、工賃の向上を目指す。 ○庁内で働く障害者職員が安心して働き続けられる環境を整える。	○就労を希望する障害者に対し、杉並区障害者雇用支援事業団と連携して実習の場を提供する。 ○障害者施設の工賃アップを目的とし、企業等からの仕事受注、自主製品の共同開発、広報活動等に取り組む区内就労継続支援事業所等から構成される「すぎなみ仕事ねっと」へ補助を行う。 ○庁内で働く障害者職員等に対し、スキルアップ等の研修を実施する。

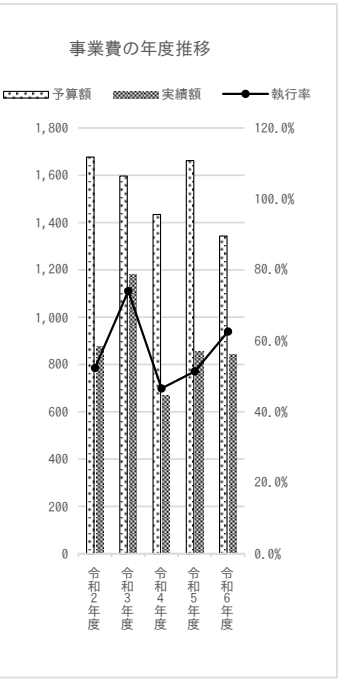
指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	職場実習受入先数		所	計画	11	12	13	14
				実績	11	11	13	-
				達成率	100.0%	91.7%	100.0%	-
	すぎなみ仕事ねっと定例会への参加延べ人数		人	計画	330	330	370	370
				実績	295	359	330	-
達成率				89.4%	108.8%	89.2%	-	
成果指標	職場実習をした障害者数		人	計画	55	55	55	40
				実績	23	20	24	-
				達成率	41.8%	36.4%	43.6%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	区内障害者施設の平均工賃		円	計画	14,971	15,563	16,320	23,534
				実績	15,435	16,243	23,492	-
達成率				103.1%	104.4%	143.9%	-	
分類	行政サービス成果指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	1,677	1,597	1,434	1,662	1,343	1,111
			実績額	878	1,182	668	854	841	-
			執行率	52.4%	74.0%	46.6%	51.4%	62.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	16,390	15,305	25,368	30,734	30,487	24,812
			実績額	14,030	17,854	30,684	30,989	29,922	-
			執行率	85.6%	116.7%	121.0%	100.8%	98.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	6,160	7,256	3,675	0	3,807	4,643
			実績額	7,256	7,350	6,768	1,599	6,965	-
			執行率	117.8%	101.3%	184.2%	-	183.0%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	24,227	24,158	30,477	32,396	35,637	30,566
			実績額	22,164	26,386	38,120	33,442	37,728	-
			執行率	91.5%	109.2%	125.1%	103.2%	105.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	295
			実績額	0	0	0	0	324	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	295
			実績額	0	0	0	0	324	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	24,227	24,158	30,477	32,396	35,637	30,271
			実績額	22,164	26,386	38,120	33,442	37,404	-
			執行率	91.5%	109.2%	125.1%	103.2%	105.0%	-

特記事項

障害者職場実習者の実績数及び奨励金の支出の対象とならない雇用義務のある企業での実習が多かったことにより、実習奨励金の執行が想定より少なかったため、予算執行率が62.6%となりました。



令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	181
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者職場実習の実施	24	人	103	
	障害者施設の工賃アップ支援			649	
	障害者職員の定着支援			89	
	その他（	）			0
取組成果	障害者職場実習については、一般就労へのイメージづくりとなる体験型・短時間型の実習を17人、実践的な経験やスキルアップを図る実践型の実習を7人が行いました。令和5年度より実習者は、4人増加しています。また、実習者の受入先は、令和5年度より2所増加し13所となりました。障害者施設の工賃アップ支援では、「すぎなみ仕事ねっと」との協働による販売会を開催したほか、庁内の優先調達を推進するため、各部署への周知を強化し、調達額の向上につなげた結果、平均工賃月額は23,492円となりました。庁内で働く障害者職員の職場定着は、障害者職員への研修会を開催するとともに、民間企業等における職場定着の取組事例等を共有する配属課向け情報共有会を開催しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	障害者職場実習については、令和5年度より4人増加し24人が職場実習を行いました。職場実習を通じて、一般企業への就労意欲を高めることができたとの声があります。また実習者の受入先は、令和5年度より2所増加しましたが、今後も多様な職種の実習ができるよう、更なる受入先の拡大を進めていく必要があります。障害者施設の工賃アップ支援については、「すぎなみ仕事ねっと」加盟施設（令和6年度末35施設加盟）における共同販売会や共同受注、品質向上への研修等の取組により、区内事業所の平均工賃月額は前年度を上回りましたが、令和5年度東京都内市区町村の平均月額より42円下回っています。引き続き、区のSNS等を活用し、共同販売会等の周知や新たな受注の増加につながる取組を行うことが必要です。また庁内の優先調達は、活用する部署の拡大を図るとともに、既に活用している部署においても、新たな物品や役務の調達につながるよう周知等の強化を継続的に行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	障害者職場実習については、これまで職場実習の実績がない就労継続支援事業所やその通所者への事業案内やセミナー等を実施し、利用の促進に努めました。その結果、これまで実績のない就労継続支援事業所の通所者が職場実習を行っています。「すぎなみ仕事ねっと」加盟施設は、今年度新たに2所が加盟し、7月末時点で37所となりました。障害者施設の工賃アップに向けて、各加盟施設の見学会を行い、作業技術等の知識を深めています。品質向上への取組により、企業からの継続した受注につながっています。また、加盟施設の共同販売会等の周知については、積極的にSNS等を活用しています。
事業の方向性・改善策	障害者職場実習については、「実習前より、一般就労へのイメージがついた」「実習前より、さらに一般就労を希望したいと思う。」等の声があります。引き続き、事業周知の徹底を図るとともに、実習前の手続きの簡素化等を進め、より多くの障害者の職場実習実施につなげていきます。障害者施設の工賃アップについては、「すぎなみ仕事ねっと」加盟施設の連携を強化し、SNS等の情報発信の強化や共同受注体制の整備、品質向上の取組を継続して行い、安定的な受注の確保を図ります。また庁内の優先調達については、これまで調達実績のない部署へ直接働きかけ、積極的な調達を進めます。

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	障害者雇用促進法に基づき、令和8年度は更なる法定雇用率の引き上げが予定されています。障害者職場実習は、一般就労へのイメージづくりや実践的な経験、スキルアップを目指すなど、多くの障害者がそれぞれの目標を達成し、一般就労へ結びつけるためにも、引き続き実施する必要があります。事業コストについては、障害者職場実習の利用者の増加が見込まれますが、令和6年度の執行率を踏まえ、現状維持とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	障害者施設の工賃向上への取組については、区内の就労支援継続施設等と連携し、毎年工賃額が増加するなど、十分な成果が認められます。引き続き、同規模での事業実施が必要です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者グループホームの支援							款	04	項	01	目	03	事業	036	整理番号	182
現担当課名	障害者施策課					係名			認定・給付係			連絡先 電話番号		1159		昨年度 整理番号	189
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援										予算事業区分		既定事業			
事業開始	平成8年度		分野	05	施策	17	計画事業										
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分							一般		

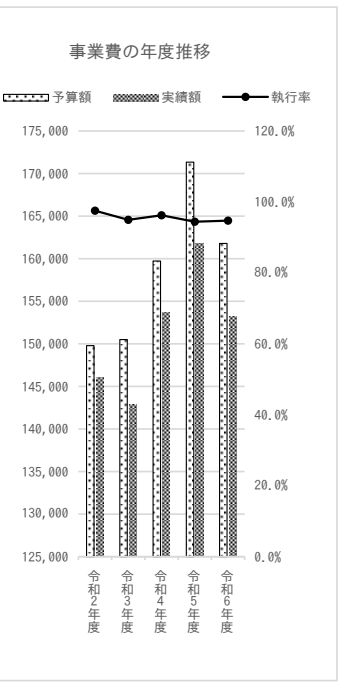
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
グループホームを運営する社会福祉法人、グループホームを利用している障害者等	杉並区障害者グループホーム等支援事業実施要綱 杉並区知的障害者区長指定グループホーム事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者が地域社会で自立した生活を送る場であるグループホームが安定的・継続的に運営されるように支援する。	○精神障害者グループホームを運営する社会福祉法人等に対し、運営経費の一部を支給する。 ○グループホームを利用する障害者への家賃助成を行う。 ○グループホーム相互のネットワークを構築するための支援を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	グループホーム利用者数		杉並区内グループホームの利用者数	人	計画	280	330	345	372
					実績	308	324	350	-
					達成率	110.0%	98.2%	101.4%	-
	区内運営費支給施設（ユニット）数			所	計画	14	15	23	33
					実績	14	20	29	-
					達成率	100.0%	133.3%	126.1%	-
成果指標	通過型グループホームから退所し、地域で生活を始めた人数			人	計画	15	15	15	15
					実績	7	12	8	-
					達成率	46.7%	80.0%	53.3%	-
	分類	行政サービス成果指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
分類									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	149,786	150,500	159,727	171,339	161,789	151,348
			実績額	146,082	142,901	153,713	161,778	153,251	-
			執行率	97.5%	95.0%	96.2%	94.4%	94.7%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	5,231	6,802	4,172	4,159	10,882	17,112
			実績額	8,503	4,172	4,159	4,186	21,989	-
			執行率	162.6%	61.3%	99.7%	100.6%	202.1%	-
	上記以外の職員		予算額	1,232	7,619	7,718	7,356	3,807	6,036
			実績額	1,451	7,718	7,356	7,614	4,643	-
			執行率	117.8%	101.3%	95.3%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	156,249	164,921	171,617	182,854	176,478	174,496
			実績額	156,036	154,791	165,228	173,578	179,883	-
			執行率	99.9%	93.9%	96.3%	94.9%	101.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	11,379	11,380	12,030	11,720	1,200	1,350
			実績額	13,280	11,580	12,630	11,721	2,740	-
			執行率	116.7%	101.8%	105.0%	100.0%	228.3%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	11,379	11,380	12,030	11,720	1,200	1,350
			実績額	13,280	11,580	12,630	11,721	2,740	-
			執行率	116.7%	101.8%	105.0%	100.0%	228.3%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	144,870	153,541	159,587	171,134	175,278	173,146	
		実績額	142,756	143,211	152,598	161,857	177,143	-	
		執行率	98.5%	93.3%	95.6%	94.6%	101.1%	-	



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	182
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	精神障害者グループホーム運営助成（ユニット数）	109	所	85,857	
	身体障害者、知的障害者グループホーム入居者への家賃助成	245	人	62,219	
	その他（ 地域移行支援・定着化支援事業ほか)			5,175
取組成果	精神障害者グループホーム運営助成については、令和5年度のユニット数91所に対し、令和6年度は109所まで助成対象数が増えました。区が施設借上費を運営者へ助成することで、引き続き入居者の家賃負担の軽減を図ることができました。 身体及び知的障害者向けのグループホームについては、入居者への家賃助成を行うことで、日常生活に必要な福祉サービスを受けながらグループホームへの入居が可能とすることで、障害者が地域における生活の場を選択する上での一助となっています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>精神障害者グループホームについては、地域生活への移行に向けた支援内容の充実が引き続き必要とされています。精神障害者が医療機関等からの退院後、地域移行の受け入れ先として、通過型グループホームが利用されています。入居者が地域の中で自立した生活を始められるよう、グループホーム運営事業者の相談支援体制や地域生活移行後の定着支援体制の充実をより一層図る必要があります。</p> <p>身体及び知的障害者を対象としたグループホーム家賃助成については、助成対象者が年々増えており、今後その傾向が続くことを見込んでいます。障害者が経済的に安定した地域生活を行う上で、グループホームの家賃助成制度は重要であることから、区単独の助成額加算について継続する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>精神障害者グループホームについては、ユニット数の増加に伴い、助成対象運営事業者数も増えています。年度末に向けて、退去者の空室分保障にかかる給付費が増加することから、今後の予算執行状況を確認し、補正予算等の必要な対応をしていきます。</p> <p>知的障害者のグループホームについても開設数増加に伴い、家賃助成の対象者が増回傾向にあります。年度末までの予算執行率については、90%を超える見込みです。</p>
事業の方向性・改善策	<p>身体及び知的障害者グループホーム入居者への家賃助成は、東京都障害者グループホーム支援事業取扱要領の基準額に基づいた助成額に区独自の加算を設けて実施しています。入居者への家賃助成を行うことで、グループホームへの入居が可能になるなど、地域生活の定着に寄与しています。都の支援事業の内容を踏まえながら今後とも必要な支援を行います。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	<p>グループホームの開設数は年々増加しており、精神障害者グループホーム運営事業者への運営費助成、身体及び知的障害者グループホーム入居者への家賃助成の対象者も増えています。これらの状況を踏まえ、必要となる予算編成を行っていきます。</p>
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	<p>身体及び知的障害者グループホーム入居者への家賃助成の算定基準にかかる収入認定について、東京都の見解に合わせる方向で見直しを検討しています。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の権利擁護の推進							款 04	項 01	目 03	事業 037	整理番号	183
現担当課名	障害者施策課					係名 事業推進係			連絡先 電話番号		1179	昨年度 整理番号	190
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業		06 主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	障害者施策課								事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

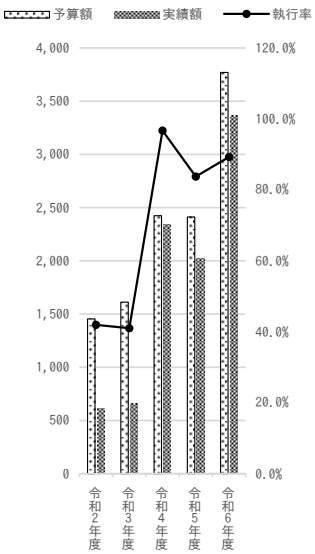
対象	根拠法令等
区民、区職員、民間事業者	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者差別の禁止や合理的配慮の提供など障害者の権利擁護に関する理念の普及に努める。 ○障害者に対する虐待の未然防止のため、地域における支援のネットワークを構築するとともに、必要な福祉サービスの利用援助など養護者等の負担軽減を図る。	○区民及び民間事業者等に対し、障害者差別の禁止や合理的配慮など障害者の権利擁護に関する普及啓発を行う。 ○区職員が適切な区民対応をできるよう、職員対応要領の周知や研修などを行う。 ○障害者虐待防止法に基づき、通報等を受理し、事実確認をするとともに個々の状況に応じて対応し、支援機関につなぐなど継続的な支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	区民・職員・関係機関向け講演会・研修会の実施回数		回	計画	3	5	5	5
				実績	2	4	7	-
				達成率	66.7%	80.0%	140.0%	-
	共生社会しかけ隊を実施した施設数		所	計画	6	13	16	16
				実績	6	13	16	-
達成率				100.0%	100.0%	100.0%	-	
成果指標	講演会・研修会参加者数	区民・職員・関係機関向け講習会・研修会（障害者虐待防止研修含む） 参加者数	人	計画	300	300	300	300
				実績	283	344	432	-
				達成率	94.3%	114.7%	144.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	区民意向調査による	%	計画	44	48	84	85
				実績	75.3	76	77.7	-
				達成率	171.1%	158.3%	92.5%	-
分類	区民満足度指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	1,454	1,612	2,424	2,412	3,770	4,202
			実績額	610	661	2,344	2,020	3,366	-
			執行率	42.0%	41.0%	96.7%	83.7%	89.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	21,185	31,102	23,022	25,452	36,079	31,401
			実績額	29,761	21,354	24,620	28,069	36,277	-
			執行率	140.5%	68.7%	106.9%	110.3%	100.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	9,240	363	368	0	381	464
			実績額	1,088	368	0	381	464	-
			執行率	11.8%	101.4%	0.0%	-	121.8%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	31,879	33,077	25,814	27,864	40,230	36,067
			実績額	31,459	22,383	26,964	30,470	40,107	-
			執行率	98.7%	67.7%	104.5%	109.4%	99.7%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	1,138	1,070	928	939	0	1,736
			実績額	1,139	1,068	928	939	1,325	-
			執行率	100.1%	99.8%	100.0%	100.0%	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	1,138	1,070	928	939	0	1,736
			実績額	1,139	1,068	928	939	1,325	-
			執行率	100.1%	99.8%	100.0%	100.0%	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	30,741	32,007	24,886	26,925	40,230	34,331
			実績額	30,320	21,315	26,036	29,531	38,782	-
			執行率	98.6%	66.6%	104.6%	109.7%	96.4%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）		整理番号	183	
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	権利擁護・共生社会推進連絡会	2	回	150
	共生社会しかけ隊実施			2,300
	講演会・研修会	7	回	386
	その他（ 啓発物作成等		）	530
取組成果	令和6年度から合理的配慮の提供が民間事業者に義務化されたことを理解促進の良い機会と捉え、合理的配慮の提供についてわかりやすく伝えるためのガイドブックを作成しました。ガイドブックは区立施設等へ配布を行うとともに、ガイドブックを活用した講座を職員、区立地域施設の管理者向けに実施しました。また、障害当事者、支援者、施設職員等からなる「共生社会しかけ隊」では、障害当事者が利用する頻度が高い医療機関をより利用しやすくなるよう、利用者の立場からソフト面やハード面の対応で良かった事例をまとめた解決ヒント集を医師会協力のもと作成しました。虐待防止の取組では、事業者向け研修を実施し虐待予防の意識向上を図りました。また、養護者支援として、障害当事者を介護している家族が、同じ立場の仲間と気軽に話ができる「すぎcha場」を開催し、普段の悩み事などを共有できる場を作りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	区では障害の有無に関わらず、誰もが認め合い支え合う共生社会の実現に向けた取組を実施しています。令和6年度に実施した区民意向調査では障害者差別解消法や合理的配慮の認知度は4割程度となっており引き続き普及啓発が必要です。また、合理的配慮への理解促進に向け、作成したガイドブックを活用した講座を引き続き虐待の通報は、事業者・養護者とも増加しています。虐待防止の取組については、事業者への研修実施のほか、養護者虐待についての知識の普及・啓発等を引き続き行っていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区民と区長がその時どきの行政課題をテーマとして意見交換を行う「聴つくオフミーティング」に共生社会しかけ隊の障害当事者等がオブザーバー参加し、「障害の有無に関わらず、暮らしやすいまちづくり」をテーマにグループワークを行いました。対話を通じて、障害理解や共生社会の実現に向けてお互い歩み寄り対話することの重要性について理解を深めました。また、ガイドブックを、内閣府主催のイベント「ともともフェスタ」で配布するなどの周知を図りました。今後は、ガイドブックを活用した講座を区職員や事業者向けに実施し虐待予防の推進に向け、今年度も12月に事業者向け研修を集合研修に加えアーカイブ配信により実施します。また、養護者支援として令和6年度から始めた、障害当事者を介護している家族が同じ立場の仲間と気軽に話ができる「すぎcha場」を今年度も実施予定です。
事業の方向性・改善策	合理的配慮の提供が地域に広まるよう、作成したガイドブック等を活用した講座を区民等へ広く展開していく必要があります。また、共生社会しかけ隊の取組では、その活動場所を民間事業者にも広げていく予定ですが、取組成果が当該民間事業者のみならず他の事業者や地域に広がるよう、取組先の選定や取組の内容についての検討を行っていく必要があります。虐待予防周知・啓発については、障害者施設従事者に比べ、障害児施設従事者への周知・啓発が進んでいない状況があります。今後は障害児支援施設従事者に研修に参加してもらえよう、引き続き周知を行うとともに、障害児支援担当部署との協力によるさらなるネットワークの充実を進めていく必要があります。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	ガイドブックについて、区民等からの需要が多いため増刷をする必要があります。また、区民等へ講座を広く展開するにあたり、講師等に支払う謝礼金の予算を増額する必要があります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	共生社会しかけ隊について、令和4年度から令和6年度までの3年間の取組の振り返りを行い、より効果的な取組となるよう広報戦略や取組先の選定方法などを検討していきます。虐待防止の取組について、引き続き研修の開催やネットワーク構築の中で虐待の予防に努めます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者スポーツ等支援							款 04	項 01	目 03	事業 041	整理番号	184
現担当課名	障害者施策課				係名 事業推進係			連絡先 電話番号		1179		昨年度 整理番号	191
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成27年度	実行計画事業		分野 05	施策 17	計画事業 04							
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

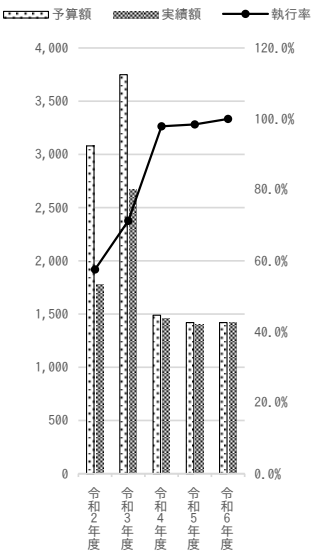
対象	根拠法令等
区内の障害者及びその関係者	障害者基本法第1条、第6条及び第25条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者スポーツ・レクリエーション活動を支援することにより、障害者の社会参加の機会を拡大する。 ○スポーツ・レクリエーションをとおして、障害への理解を深め、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現を目指す。	○障害者が参加しやすいスポーツ・レクリエーション事業を開催する。 ○障害者通所施設に向き、施設内で実施できるスポーツの紹介や活動をとおして、障害者がスポーツに親しめる機会を増やす。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	障害者スポーツ・レクリエーション事業開催回数		回	計画	4	20	20	20	
				実績	18	18	28	-	
				達成率	450.0%	90.0%	140.0%	-	
			計画	-	-	-	-		
			実績	-	-	-	-		
達成率			-	-	-	-			
成果指標	障害者スポーツ・レクリエーション参加者数		人	計画	250	630	900	1,000	
				実績	625	1,015	1,371	-	
				達成率	250.0%	161.1%	152.3%	-	
	分類		行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
				達成率	-	-	-	-	
分類									

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	3,080	3,749	1,489	1,420	1,420	1,318
			実績額	1,773	2,672	1,458	1,398	1,420	-
			執行率	57.6%	71.3%	97.9%	98.5%	100.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	6,974	6,802	5,840	5,823	1,674	3,422
			実績額	5,952	5,673	5,823	5,860	1,711	-
			執行率	85.3%	83.4%	99.7%	100.6%	102.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	2,464	363	0	0	0	0
			実績額	363	368	0	0	0	-
			執行率	14.7%	101.4%	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	12,518	10,914	7,329	7,243	3,094	4,740
			実績額	8,088	8,713	7,281	7,258	3,131	-
			執行率	64.6%	79.8%	99.3%	100.2%	101.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	350	1,000	600	600	600	878
			実績額	350	1,200	325	600	800	-
			執行率	100.0%	120.0%	54.2%	100.0%	133.3%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	350	1,000	600	600	600	878
			実績額	350	1,200	325	600	800	-
			執行率	100.0%	120.0%	54.2%	100.0%	133.3%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	12,168	9,914	6,729	6,643	2,494	3,862
			実績額	7,738	7,513	6,956	6,658	2,331	-
			執行率	63.6%	75.8%	103.4%	100.2%	93.5%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	184
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者スポーツ・レクリエーション事業の実施	28	回	1,200	
	その他（ 啓発用事務費等)	
取組成果	より多くの障害者がスポーツ活動等を始めるきっかけとなるよう、障害者週間のイベントである「ふれあいフェスタ」でのスポーツ・レクリエーション体験事業や、高井戸地域民生センターでの「ふれあい・スポレク体験会」、障害者通所施設にむきスポーツ・レクリエーションを行う「出前教室」を実施しました。「ふれあい・スポレク体験会」では、参加者の交流を深めたほか、令和7年11月に開催予定の東京2025デフリンピックに出場するデフアスリートと競技体験できるコーナーを設け、当大会及び手話の普及啓発を図りました。また、「出前教室」は、施設への実施希望調査を2回実施するとともに障害特性や環境に合わせた種目の選定、適切な人数などをより丁寧にヒアリングを実施したこともあり、新たに6施設が参加し、全体では前年度より10回多く実施することができました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	障害の有無に関わらず参加できるスポーツ・レクリエーションの機会を増やすことは、障害者の社会参加と、地域の障害理解の促進につながります。 出前教室については、参加者数を増やすため引き続き丁寧な調整を続けるとともに、施設の利用者が出前教室での体験をきっかけに、ふれあい運動会や、スポレク体験会に参加してもらえるよう、その内容の一層の工夫が必要です。
現年度取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	障害者スポーツ等支援として、事業所への出前教室及びスポレク体験会を実施しています。出前教室については、新規の事業所の参加希望もあり実施施設は増える予定です。スポレク体験会では、東京2025デフリンピック応援イベントを開催し、当大会の普及啓発を図りました。また、イベント参加者とデフアスリートやろう者が手話による交流を行い、手話への理解促進につなげました。スポレク体験会は、12月、3月にも実施予定です。
事業の方向性・改善策	スポレク体験会については、引き続き障害の有無関係なく参加できる内容を企画し、実施していく必要があります。出前教室については、施設の利用者が出前教室での体験をきっかけに、ふれあい運動会や、スポレク体験会に参加してもらえるよう、内容の一層の工夫を行っていく必要があります。また、実施を希望しているにも関わらず施設に十分なスペースがないため実施を断念する事業所もあることから、引き続き事業所へのヒアリングを通し、限られたスペースで実施できる内容を考えるなど、希望する事業所の参加を可能とする取組が必要です。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	事務事業評価及び委託事業者へのヒアリングを通し、事業コストについては現状維持が妥当と考えます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き課題を分析し、障害者の社会参加に寄与する取組を進めていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者の地域生活支援体制の充実							款	04	項	01	目	03	事業	042	整理番号	185
現担当課名	障害者施策課					係名		基幹相談支援係			連絡先 電話番号		5335-7672		昨年度 整理番号		192
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援									予算事業区分		既定事業				
事業開始	平成25年度	実行計画事業			分野	05	施策	17	計画事業			03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	障害者施策課										事業評価区分		一般				

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

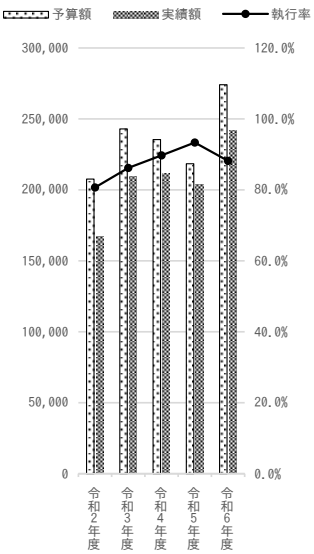
対象	根拠法令等
○身体障害者、知的障害者、精神障害者及び介護者など ○障害福祉サービスの事業者、相談支援事業者など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 杉並区障害者地域相談支援センター運営事業実施要綱ほか
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○緊急時の体制整備や地域移行・地域定着の推進に取組み、地域生活支援体制の充実を図ることで、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。	○地域生活支援拠点のあり方について検討するとともに、緊急時対応事業の推進、利用者のニーズに合わせた実効性のある緊急時対応計画の作成に取り組む。 ○精神科病院長期入院者の地域生活への移行を促進するため、広く関係機関への周知を行い、体験の場としての機能を持つ杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の活用を推進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	障害者緊急時対応計画作成件数		件	計画	150	240	330	420
				実績	23	47	77	-
				達成率	15.3%	19.6%	23.3%	-
	杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業専用居室の年間稼働日数		所	計画	480	480	480	480
				実績	387	340	382	-
				達成率	80.6%	70.8%	79.6%	-
成果指標	障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者の計画作成率	年間の障害者緊急時対応計画作成数÷障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者数	%	計画	17.2	27.6	37.9	48.3
				実績	2.6	5.8	8.9	-
				達成率	15.1%	21.0%	23.5%	-
	分類	行政サービス成果指標						
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
分類								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	207,616	242,954	235,442	218,409	274,102	207,633
			実績額	167,501	209,404	211,244	203,872	241,684	-
			執行率	80.7%	86.2%	89.7%	93.3%	88.2%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	93,253	89,506	105,341	115,775	104,638	107,292
			実績額	94,153	104,507	112,281	135,336	120,126	-
			執行率	101.0%	116.8%	106.6%	116.9%	114.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	7,256	13,230	3,678	12,944	19,268
			実績額	14,149	19,294	3,678	3,426	16,390	-
			執行率	-	265.9%	27.8%	93.1%	126.6%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	300,869	339,716	354,013	337,862	391,684	334,193
			実績額	275,803	333,205	327,203	342,634	378,200	-
			執行率	91.7%	98.1%	92.4%	101.4%	96.6%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	5,471	13,469	23,076	16,929	8,327	98,438
			実績額	9,353	12,255	23,301	14,881	21,768	-
			執行率	171.0%	91.0%	101.0%	87.9%	261.4%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	5,471	13,469	23,076	16,929	8,327	98,438
			実績額	9,353	12,255	23,301	14,881	21,768	-
			執行率	171.0%	91.0%	101.0%	87.9%	261.4%	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	295,398	326,247	330,937	320,933	383,357	235,755
			実績額	266,450	320,950	303,902	327,753	356,432	-
			執行率	90.2%	98.4%	91.8%	102.1%	93.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	185
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	障害者地域相談支援センター（すまいる）委託	3	所	155,895	
	生活支援コーディネーター業務	3	所	17,899	
	グループホーム併設型ショートステイ運営委託	2	所	6,885	
	緊急時対応事業委託	3	所	4,620	
	その他（ 障害者24時間安心サポート事業、地域自立支援協議会運営等			）	
取組成果	緊急時対応計画については、令和6年度新たに30件（累計77件）作成し、年間作成件数は増加傾向にあります。また、緊急時対応計画を含む緊急時対応事業全体について、改めて検討を進めるため、杉並区地域自立支援協議会の専門部会として、新たに地域生活支援拠点部会を令和6年10月に設置し、関係機関との協議を開始しました。 地域移行の促進では、杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業専用居室の稼働日数が2所 で年間382日と令和5年度に比べ42日増となりました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>緊急時対応計画の年間作成件数は増加傾向にありますが、未だ目標値を大きく下回っています。そのため、障害当事者又はその家族の希望による作成に加え、今後は区が緊急時に支援が必要と見込まれる方をリスト化し、潜在的な要支援者への説明を実施するなど、事業周知を強化していく必要があります。また、緊急時対応型ショートステイを含む緊急時対応事業については、必要な時に確実にショートステイ先につながる、より実用性の高いサービスとなるよう、引き続き関係機関との検討を進める必要があります。</p> <p>地域移行の促進については、杉並区精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の稼働日数が安定した実績で推移しています。しかし、レスパイトを目的とする利用者の増加により、地域移行を目的とする方の利用が制限される場合もあることから、利用対象者や利用期間など事業内容の見直しを実施する必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>緊急時対応計画の総作成数は、令和7年8月末現在で83件となりました。精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業の新規登録者は5名、7月末現在の稼働日数は69日で昨年度同時期に比べ48%減となっています。これは定期的に利用していた方が、この事業の利用によりグループホームに入所し地域移行したためです。なお、本事業については、退院支援を目的とする利用の促進を図るため、その運用等の見直しに向け委託事業者を含む関係機関と調整を進めています。</p>
事業の方向性・改善策	<p>緊急時対応計画をはじめとする緊急時の体制整備については、支援の必要性が高い方に確実なアプローチを行うため要支援者リストの作成を進めます。また、緊急時における対応の強化に向け、緊急時支援者派遣制度の契約事業所を増やすことで実効性を高めます。さらに緊急時に備えたアセスメントやケア会議を行うことで情報を共有し、関係者間の連携を強化していきます。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業については、運用等の見直しを図る等により精神科病院入院患者の地域移行や精神障害者の地域定着にさらに活用していきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	<p>緊急時対応事業では、緊急時対応計画作成に加え、緊急時対応ショートステイ、緊急時支援者派遣事業も含めた体制整備が引き続き重要であることから、コーディネーターの人件費、緊急時対応事業所との契約費等のコストについて現状維持の考えです。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業は、毎年度利用日数が安定していることのほか、事業の見直しを図ることで利用実績がどのように推移するか見極めるため、事業コストについては現状維持の考えです。</p>
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	<p>緊急時対応事業では、より支援の必要性が高い方に確実なアプローチが出来るよう要支援者リストの作成を進めるため、対象の見直しです。</p> <p>精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業は、精神科病院からの退院や単身生活への移行を目的とした方がより利用しやすいよう事業の見直しを図るため、手段・方法の見直し、対象の見直しです。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	発達障害者支援の充実							款 04	項 01	目 03	事業 043	整理番号	186
現担当課名	障害者施策課					係名	管理係		連絡先 電話番号		1148	昨年度 整理番号	193
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成26年度		分野	05	施策	17	計画事業						
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

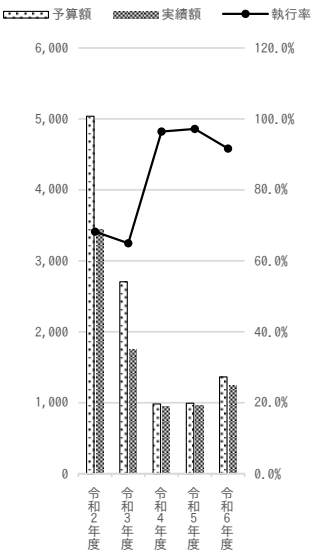
対象	根拠法令等
杉並区に居住する、知的障害を伴わない18歳から50歳未満の発達障害の診断を受けている者及び疑いのあるもの。	発達障害者支援法 杉並区発達障害者支援事業成人期プログラム実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○家族教室は、発達障害者の家族が障害の特性やより良いかわり方を学ぶ機会を得ることで、当事者が安定した生活につながることをめざす。 ○相談担当者が相談者の生活上の課題を適切に聞き取り、状況にあった支援につなげることをめざす。	○専門相談や家族教室の講師は専門の講師に依頼し、謝礼を支払う。 ○関係者連絡会では、区内の就労系の相談窓口担当者が参加し、講師による研修を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	関係者連絡会の開催回数		回	計画	3	3	3	2
				実績	2	2	1	-
				達成率	66.7%	66.7%	33.3%	-
	家族教室の参加延べ人数		人	計画	50	75	75	75
				実績	99	54	63	-
				達成率	198.0%	72.0%	84.0%	-
成果指標	家族教室の参加者数		人	計画	99	80	75	75
				実績	10	54	63	-
				達成率	10.1%	67.5%	84.0%	-
	分類	行政サービス成果指標						
	家族教室参加後の満足度	参加者へのアンケート調査による満足度	%	計画	80	85	90	90
				実績	92	94	91	-
				達成率	115.0%	110.6%	101.1%	-
分類	利用者満足度指標							

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	5,038	2,705	983	993	1,364	1,475
			実績額	3,437	1,757	948	965	1,250	-
			執行率	68.2%	65.0%	96.4%	97.2%	91.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	8,718	8,503	8,343	2,495	8,371	6,845
			実績額	8,503	8,343	4,159	5,860	6,845	-
			執行率	97.5%	98.1%	49.9%	234.9%	81.8%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	308	363	0	0	0	0
			実績額	363	368	0	0	0	-
			執行率	117.9%	101.4%	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	14,064	11,571	9,326	3,488	9,735	8,320
			実績額	12,303	10,468	5,107	6,825	8,095	-
			執行率	87.5%	90.5%	54.8%	195.7%	83.2%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	2,518	1,352	489	496	682	-
			実績額	2,518	862	491	482	-	-
			執行率	100.0%	63.8%	100.4%	97.2%	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	2,518	1,352	489	496	682	-
			実績額	2,518	862	491	482	-	-
			執行率	100.0%	63.8%	100.4%	97.2%	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	11,546	10,219	8,837	2,992	9,053	8,320	
		実績額	9,785	9,606	4,616	6,343	8,095	-	
		執行率	84.7%	94.0%	52.2%	212.0%	89.4%	-	

事業費の年度推移



特記事項

--

令和6年度 事業実施状況（Ｄ○）				整理番号	186
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	家族教室の実施	9	回	216	
	専門相談の実施	37	回	980	
	関係者連絡会の開催	1	回	53	
	その他（ 通信運搬費等)			1
取組成果	家族教室では、参加者から「障害に対する理解が進み当事者への日頃の接し方に変化が生じた」等の感想が得られており、その実施が当事者の安定した生活につながっています。専門相談では、障害者サービスの相談を担当する区や事業所の職員等を対象とした利用者の障害特性等の理解に係る助言を実施しました。また、居宅介護や移動支援の必要性を判断するアセスメントシートを改良し、相談業務の平準化を図りました。関係者連絡会として、発達障害者の支援に関わる相談機関の対応力の向上と連携強化を図るため、区内相談機関の職員を対象とした実務担当者会を開催しました。各関係機関にとって顔の見える関係を作る機会となり、それぞれの取組の相互理解が進み、連携の促進に役立っています。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>家族教室は、相談機関の職員からの促しで参加する家族が増えましたが、より多くの対象となる方に参加してもらうためには周知方法について一層の工夫が必要です。専門相談では、子育て世代の居宅介護等に関する相談が増えており、障害のある方の子育て支援の充実を図るため、子育て支援を担当する部署と障害者サービス部署との連携強化が必要です。令和7年度から自立支援協議会の部会としてこども部会を立ち上げます。こども部会による検討を通し、発達障害児の関係部署の連携と18歳以上の発達障害者への支援の充実につながることが期待できます。関係者連絡会として実施する発達障害者の実務担当者会では、令和4年度に作成した発達相談窓口マップを更新します。当事者の日常生活で生じる困り感から相談窓口がわかる区民や関係機関が利用しやすいツールになるよう更新を進める必要があります。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>家族教室では、過去の参加者において高校進学に対する不安を持っているケースが多い傾向にあったことから、中学生保護者に対象者を絞ったシリーズを新たに加え、年間2シリーズの教室を開催します。専門相談では、家族教室に参加した区民からの相談や障害福祉サービスの利用に係る相談を担当する職員に対し障害特性に配慮した助言を行うことで、職員の障害理解や対応力の向上に繋がっています。発達障害者実務担当者会では、発達障害者相談窓口マップ更新の検討のほか、情報交換等を通じ、関係機関の連携が促進しています。また、訪問看護ステーションを対象とした、発達障害者等の支援に関する対応力向上と連携を図るための会議を開催します。</p>
事業の方向性・改善策	<p>家族教室については、知的障害のない発達障害児者の障害特性の理解に加え、社会資源の活用や本人とのコミュニケーションへの理解が必要であることから、今後も継続し取り組みます。専門相談は、福祉サービスの新規利用者の増加により、専門職の相談に要する時間が増えています。また令和8年度から障害者の子育て支援を本格実施することから、障害分野や子育て分野などの連携する機関による支援会議や子育て支援が必要なケースの障害特性に対する助言が増えることが予測されるため、事業規模は拡充します。発達障害者実務担当者会は各相談機関の対応力の向上と連携の場になっていることから、今後も継続し取組めます。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	<p>家族教室、発達障害者実務担当者会については、次年度も現状の予算額を維持します。専門相談については、相談件数や相談時間の増加、事業の対象の範囲が広がりや踏まえた事業予算の拡充が必要です。</p>
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	<p>専門相談では、福祉サービス利用に関する内容について、アセスメントシートの積極的な活用による効率化を図ることで、令和8年度から本格実施する障害者の子育て支援ケースに関する相談についても速やかな対応を行っていきます。</p>

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者生活支援サービス							款 04	項 01	目 03	事業 059	整理番号	187
現担当課名	障害者施策課				係名 障害者手当・医療係				連絡先 電話番号		1145	昨年度 整理番号	194
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和3年度		分野	05	施策	17	計画事業						
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

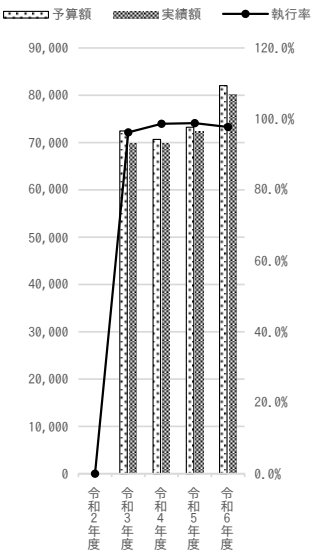
対象	根拠法令等
在宅の重度心身障害者（児）で各事業ごとに支援を必要とする方	杉並区心身障害者おむつ支給要綱
	杉並区重度心身障害者等緊急通報システム（民間方式）事業運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者が住み慣れた地域で引き続き暮らせるよう、衛生の保持や健康の増進、生活の安全の確保等のほか、経済的な負担の軽減を図る。	○おむつ支給：月8,000円を限度に現物支給する。 ○緊急通報システム：緊急事態に陥った際、自動的に民間警備会社に通報する。 ○理美容サービス：理美容券を発行し訪問理美容サービスを提供する。 ○電話料助成：固定電話の回線・配線・機器使用料及び月60通話分の通話料を助成する。 ○寝具洗濯乾燥：月1回、ふとん乾燥車で自宅を訪問し、寝具の乾燥を行う。年に2回、寝具の水洗いも行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	受給者数（おむつ）		人	計画	940	921	947	1,290
				実績	920	963	986	-
				達成率	97.9%	104.6%	104.1%	-
	緊急通報システム新規設置台数		台	計画	5	5	5	5
				実績	8	9	0	-
成果指標	おむつの一人当たり年間総支給額		千円	計画	70	75	82	86
				実績	72	73	78	-
				達成率	102.9%	97.3%	95.1%	-
	分類							
	緊急通報システム設置者数		台	計画	41	41	50	48
				実績	39	43	38	-
				達成率	95.1%	104.9%	76.0%	-
	分類							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	0	72,457	70,670	73,241	82,039	115,726
			実績額	0	69,710	69,703	72,371	80,175	-
			執行率	-	96.2%	98.6%	98.8%	97.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	0	4,252	19,584	8,979	8,683	6,160
			実績額	0	18,016	9,228	9,352	9,654	-
			執行率	-	423.7%	47.1%	104.2%	111.2%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	1,470	1,471	1,523	3,250
			実績額	0	1,838	1,471	1,523	464	-
			執行率	-	-	100.1%	103.5%	30.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	0	76,709	91,724	83,691	92,245	125,136
			実績額	0	89,564	80,402	83,246	90,293	-
			執行率	-	116.8%	87.7%	99.5%	97.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	272	162	902	1,100	946
			実績額	0	1,085	902	770	946	-
			執行率	-	398.9%	556.8%	85.4%	86.0%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	272	162	902	1,100	946
			実績額	0	1,085	902	770	946	-
			執行率	-	398.9%	556.8%	85.4%	86.0%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	0	76,437	91,562	82,789	91,145	124,190
			実績額	0	88,479	79,500	82,476	89,347	-
			執行率	-	115.8%	86.8%	99.6%	98.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

--

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	187
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	おむつ支給	986	人	76,572	
	緊急通報システム	38	人	1,389	
	理美容サービス	147	人	948	
	その他（電話料助成、寝具洗濯乾燥、知的障害者（児）位置探索システム等）	49	人	1,075	
	その他（ 事務費ほか)			191
取組成果	<p>おむつ支給は、986名に現物による支給を行い、衛生の保持と経済的な負担の軽減を図りました。受給者数は前年度より増加しています。令和6年度からは、介護の際に必要なおしり拭きや使い捨て手袋などの介護用品を品目に追加しました。また、近年の物価上昇を受け、令和7年度から給付限度額を月額8,000円から9,000円へと見直しを行うこととしました。</p> <p>緊急通報システムは、38名の単身の重度心身障害者へ緊急時対応などのサービスを提供しました。6年度は新規の申請はなく、施設への入所や死亡などにより前年よりも利用者数は減少しました。</p> <p>その他、寝具洗濯乾燥サービスは9名、位置探索システムは23名にサービスを提供し、経済的負担の軽減や障害者の安全の確保等を図りました。</p>				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	おむつ支給は、この近年受給者数が増加傾向にあります。受給者からは、毎日使用する衛生用品であることから、おむつの支給品目や支給方法等について様々な要望があります。引き続き、利用しやすいサービスとなるよう受給者の声を丁寧に聴きながら事業を進めていく必要があります。緊急通報システムは、単身の重度障害者が急病や火災発生などの緊急事態時に、消防署への通報や現場への駆け付けなどの対応を行うサービスですが、近年受給者が減少傾向にあります。障害者手帳の申請時などの機会をとらえ、本事業を必要としている方に適切なサービスの提供ができるよう、事業の周知を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	おむつ支給は、令和7年度からの給付限度額の増額により、令和7年4月から7月の支給額は、前年同月比114%となっています。また、予算執行率は、8月21日時点で25.5%です。緊急通報システムは、令和7年7月末の設置台数は37台で前年同月比94.9%となっており、予算執行率は、25.8%です。理美容サービスは、令和7年7月末の登録者は96人で前年同月比115.7%となっており、予算執行率は、16.4%です。
事業の方向性・改善策	おむつ支給は、心身障害者とその家族の経済的負担の軽減に寄与しています。引き続き、おむつの品目や介護用品等の小物類に関し、利用者の声を参考にしながらニーズに合ったものにしていく必要があります。理美容サービスについては、利用者の声を聴く機会として、令和7年度にアンケートを行うこととしています。その後、アンケート結果のほか、委託事象者への履行評価の内容も踏まえ、サービス内容について見直しの検討を行います。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	おむつ支給は、申請者が増加傾向にあるため、予算の増額が必要で。その他の事業は、対象人数に入さな変動はないため現状維持とします。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	引き続き、利用者の声やアンケートの結果などを踏まえながら、利用者のニーズに合ったサービスの実施に努めていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者手当等支給						款 04	項 01	目 03	事業 062	整理番号	188
現担当課名	障害者施策課				係名	障害者手当・医療係			連絡先 電話番号	1145	昨年度 整理番号	195
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業	
事業開始	令和3年度		分野	05	施策	17	計画事業					
令和6年度 担当課名	障害者施策課							事業評価区分		一般		

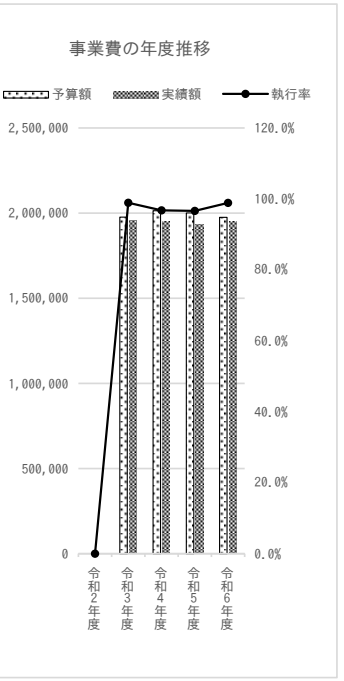
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
受給要件に該当する心身障害者（年齢制限、所得制限あり）	杉並区心身障害者福祉手当条例 杉並区心身障害者福祉タクシー事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○心身に障害を有する者等に手当を給付することにより、福祉の増進と経済的負担の軽減を図る。 ○外出困難な心身障害者の自立した生活と社会参加、及び経済的負担の軽減を図る。	○心身障害者福祉手当：一定の障害等級、障害状況により、月額17,000円、11,500円、5,000円を支給する。 ○タクシー利用券：一定の障害を有する者に月5,300円の福祉タクシー券を支給する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	受給者数（心身障害者福祉手当（精神含む）・介護手当）		人	計画	5,288	5,250	5,241	5,270
				実績	5,161	5,211	5,272	-
				達成率	97.6%	99.3%	100.6%	-
	福祉タクシー券利用者数		人	計画	6,500	5,800	5,880	5,524
成果指標				実績	5,232	5,139	5,291	-
				達成率	80.5%	88.6%	90.0%	-
	心身障害者福祉手当（精神含む）・介護手当の年間総支給額		千円	計画	921,115	915,476	922,121	906,982
				実績	904,020	903,436	905,329	-
				達成率	98.1%	98.7%	98.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	発行した福祉タクシー券の利用率	支払済み乗車料金÷発行した福祉タクシー券の額面総額	%	計画	70	80	76	81
				実績	69	63	68	-
	分類 社会成果（課題）指標			達成率	98.6%	78.8%	89.5%	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	0	1,976,366	2,014,104	2,001,101	1,975,182	2,011,581
			実績額	0	1,954,931	1,949,212	1,933,570	1,953,127	-
			執行率	-	98.9%	96.8%	96.6%	98.9%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	0	78,228	67,297	97,148	96,997	94,715
			実績額	0	69,860	81,377	97,871	100,863	-
			執行率	-	89.3%	120.9%	100.7%	104.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	8,453	2,207	2,284	4,179
			実績額	0	4,778	8,827	2,284	2,786	-
			執行率	-	-	104.4%	103.5%	122.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	0	2,054,594	2,089,854	2,100,456	2,074,463	2,110,475
			実績額	0	2,029,569	2,039,416	2,033,725	2,056,776	-
			執行率	-	98.8%	97.6%	96.8%	99.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	125,603	128,095	133,841	140,602	148,280
			実績額	0	128,291	131,260	135,679	143,132	-
			執行率	-	102.1%	102.5%	101.4%	101.8%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	125,603	128,095	133,841	140,602	148,280
			実績額	0	128,291	131,260	135,679	143,132	-
			執行率	-	102.1%	102.5%	101.4%	101.8%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	0	1,928,991	1,961,759	1,966,615	1,933,861	1,962,195	-
		実績額	0	1,901,278	1,908,156	1,898,046	1,913,644	-	-
		執行率	-	-	98.6%	97.3%	96.5%	99.0%	-



特記事項

--

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	188
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	国制度手当（特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当）	605	人	174,543	
	心身障害者福祉手当（精神障害者福祉手当含む）・介護手当	5,272	人	905,329	
	難病患者福祉手当	2,932	人	563,277	
	タクシー利用券、リフト付タクシー補助券、自動車燃料費助成	7,275	人	261,902	
	その他（ 特別児童扶養手当事務費ほか			）	48,076
取組成果	国制度の手当である特別障害者手当は422人、障害児福祉手当は176人、経過的福祉手当は7人に支給しました。 区制度の手当である心身障害者福祉手当は、5,271人に支給しました。そのうち、身体障害者は3,542人、知的障害者は1,592人、精神障害者は137人に支給しました。介護手当は1名に、難病患者福祉手当は2,932人に支給しました。国制度、都制度の手当とも、受給者数は前年度より増加しています。 タクシー利用券は5,148人、リフト付タクシー補助券は821人に交付し、自動車燃料費助成は1,306人に助成することにより、障害者の社会参加や生活の利便性の向上を図りました。これらの移動に関する事業は、子育て世帯を支援する観点から令和6年度から20歳未満の障害者の所得要件を撤廃しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	国制度の手当は、申請者から区に提出する医師の診断書の内容を東京都が審査し、支給の認定をします。本人からの申請を受け給付する制度であることから、給付を希望する重度の障害者が確実に申請できるよう、広報誌や区のホームページなどで制度に関する情報を積極的に発信していく必要があります。区制度の手当は、区の条例で定める等級に該当する障害者手帳を所持している方へ、区が申請の勧奨と支給の認定を行っています。特定の施設への入所や所得の状況により受給資格が喪失する制度となっているため、適正な支給となるよう、本人の状況について変更があった際の区への速やかな届出の必要性を、受給者に丁寧な説明を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	タクシー利用券、リフト付タクシー補助券、自動車燃料費助成について、令和7年4月から7月の新規申請者は、前年度同月比がそれぞれ72.8%、70.8%、40.4%であり、令和7年度の予算執行率は、8月21日現在、それぞれ34.4%、28.0%、42.7%となっています。国制度の手当である特別障害者福祉手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当について、令和7年4月から7月の新規申請者は合計で40人、前年同月比は117.6%、予算執行率は、51.5%となっています。また、これらの手当は障害者手帳を所持していなくても障害状況により認定される制度であることから、障害がある方に確実に情報が届くよう、ホームページの内容の見直しを行いました。
事業の方向性・改善策	タクシー利用券、リフト付タクシー補助券、自動車燃料費助成は、利用者の利便性に即したサービスを持続して提供できるよう、引き続きニーズを踏まえた事業運営を行っていきます。また、自動車燃料費助成は、近隣区の状況の確認や利用者アンケート等を行い、その見直しについて検討を行います。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	国制度の手当である特別障害者福祉手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当は、支給単価の上昇など物価の影響を踏まえた予算を確保していく必要があります。タクシー利用券、リフト付タクシー補助券については、令和7年度の新規申請者は令和6年度より減少しているものの、同年度から実施した20歳未満の障害者への所得要件の撤廃等により、引き続き一定の需要が見込まれることから、下半期の実績も踏まえながら必要な予算編成を行います。自動車燃料費助成は、サービス内容の見直しの結果、一層の利用が見込まれることから予算の増額が必要です。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	自動車燃料費助成は、助成金の請求に係る手続について簡便化を望む利用者の声があります。また、区の支給に係る事務なども煩雑になっていることから、業務のデジタル化を図るなど、双方にとって簡便化を図る必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	共生型サービスの推進							款	04	項	01	目	03	事業	063	整理番号	189
現担当課名	障害者施設支援課				係名		事業者支援係		連絡先電話番号		2228		昨年度整理番号		196		
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業						
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業	05								
令和6年度担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分		一般							

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

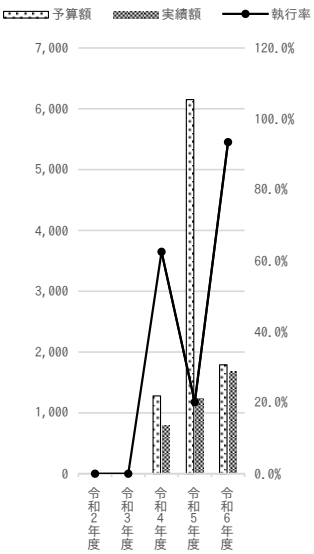
対象	根拠法令等
○令和5.6年度に区内で共生型サービス事業所を開設し、生活介護又は短期入所を提供する介護保険サービス事業者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 介護保険法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者が個々の身体状況や適性に合わせて、介護保険事業者が提供するサービスを選択して利用できるよう、介護保険サービス事業所が、共生型サービス事業所を開設することを促進する。	○共生型サービス事業所の開設に係る経費及び障害者の受入れにかかる経費の一部を助成する。 ○高齢・障害分野の更なる連携により、共生型サービス事業所開設及び利用促進に向けた周知啓発等を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	区内の共生型サービス事業所数		所	計画	2	7	12	10
				実績	2	5	6	-
	周知・啓発セミナー等開催数		回	達成率	100.0%	71.4%	50.0%	-
				計画	3	3	3	1
成果指標	共生型サービス事業所利用者数	共生型サービス事業所利用者数	人	実績	3	3	3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標			計画	4	18	24	20
				実績	4	6	6	-
				達成率	100.0%	33.3%	25.0%	-
分類				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	1,279	6,151	1,790	6,822
			実績額	-	-	800	1,242	1,673	-
			執行率	-	-	62.5%	20.2%	93.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	2,481	6,650	4,885	4,097
			実績額	-	-	4,986	5,723	2,730	-
			執行率	-	-	201.0%	86.1%	55.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	3,760	12,801	6,675	10,919
			実績額	-	-	5,786	6,965	4,403	-
			執行率	-	-	153.9%	54.4%	66.0%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	3,760	12,801	6,675	10,919
			実績額	-	-	5,786	6,965	4,403	-
			執行率	-	-	153.9%	54.4%	66.0%	-

事業費の年度推移



特記事項

事業所開設にあたっては、介護保険事業所の東京都への手続きの業務量が膨大であること、また利用にあたっては、障害者・家族等への調整に時間がかかること、共生型サービス利用者が65歳に到達した段階で介護保険に移行することなどから、令和6年度は開設事業者数・利用者数いずれも計画していた数値より少なく、執行残となりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	189
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	共生型サービス事業所開設促進助成	3	所	530	
	周知・啓発のためのワークショップ等の開催	3	回	490	
	その他（ 郵券・啓発用事務用品等)			653
取組成果	令和7年3月にショートステイを提供する共生型サービス事業所が1所開設し、令和6年度末時点で区内に共生型サービス事業所が6所（生活介護5所・ショートステイ1所）となり、障害者が身体状況等に合わせて利用できるサービスの選択肢を広げました。さらに開設の促進を図るため、介護保険事業所を対象とした共生型サービスの啓発セミナーを開催するとともに、開設に向けた調査を実施しました。また、共生型サービスの利用促進に向けては、障害者通所施設の保護者会でサービス紹介の動画や、介護保険にスムーズに移行した事例の報告をするなど、家族、支援者に働きかけました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	共生型サービスを利用することで、65歳未満の障害者が、加齢により障害者施設での通所や作業に支障が生じていたところ本人状況に合わせた支援が受けられるようになった、65歳となった段階で介護保険にスムーズに移行することができたなどの効果がみられています。しかしながら、送迎範囲外となってしまう地域偏在や、利用者が通い慣れた施設から移行する際の環境変化などにより、利用が進まないことが課題です。また、開設にあたっては、新たに東京都に障害福祉サービス事業所開設の手続きが必要となり、介護保険サービス事業所が通常業務を継続しながら、専門外の障害分野の指定の手続きを新たにを行うことが難しく、開設が計画どおり進みませんでした。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年4月から、共生型サービス事業所開設支援のコンサルティング業務を委託し、指定手続きに係る事業所の業務の軽減等が図れたことで、9月1日に共生型サービス事業所（生活介護）が1所開設、今年度中に共生型サービス事業所（ショートステイ）1所が開設予定です。生活介護については、地域偏在により希望しても利用できない障害者がいるため、8月に介護保険事業所に知的障害者の受入意向調査を実施した上で、さらなる働きかけを行っています。利用については、令和7年3月及び9月に開設した共生型サービス事業所では、それぞれ新規の利用者がおり助成対象者が増えています。既存の施設では新たな利用者が増えることが少ないため、利用後1年までが対象となる利用者受入助成の予算執行は、想定よりも少なくなっています。
事業の方向性・改善策	共生型サービス事業所開設促進事業については、当初は対象を令和5・6年度に開設した事業所に限定していましたが、計画数値よりも開設が進まず利用したくても利用できない障害者がいること、障害者のサービス選択肢の拡充やスムーズな介護保険の移行などの利用効果が見込まれることから、令和6年度に事業の検証・見直しを行い、令和7年度以降も対象とすることとしました。また、事業所の開設を促進するとともに、利用者の実態を把握しながら、より利用しやすいサービスとなるよう、サービスや助成内容の充実を図っていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	共生型サービス事業所の地域偏在を解消し、居住地に関わらず希望する障害者が利用できる環境が整うまでは、開設促進に向けた事業を継続していきます。特に、コンサルティング業務委託については、開設する事業者の負担軽減となっており、新規開設を促進しています。都への指定手続きなど開設には期間を要するため、今年度働きかけた事業者への継続した支援が必要なことも含め、次年度も継続する必要があります。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
II. 事業の改善の方向性の理由	開設促進事業のうち「利用者受入支援助成」の内容について、介護保険サービスでは利用者への負担を認められているショートステイの個室対応の居住経費が、障害福祉サービスでは利用者への負担が認められず事業者負担になってしまうなど、制度の違いによる課題が事業を実施している中で明らかになりました。ショートステイに係る助成基準等については、一部見直す必要があります。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者福祉人材の育成・支援						款 04	項 01	目 03	事業 064	整理番号 190
現担当課名	障害者施設支援課				係名 事業者支援係		連絡先 電話番号		2228	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援						予算事業区分		既定事業	
事業開始	令和6年度	実行計画事業		分野 05	施策 17	計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名								事業評価区分		一般	

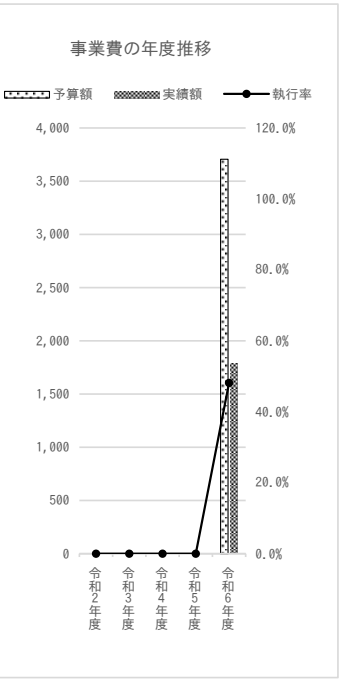
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区内の障害福祉サービス等事業所	杉並区障害者施策推進計画（令和6年度～令和8年度） 障害福祉サービス事業所等介護職員初任者・実務者研修課程受講料助成要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○区内の障害福祉サービス事業所等が安定的に質の高いサービスを提供できるよう、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取り組みを進める。	○より質の高いサービスを提供するため、区内の公民事業所が連携して研修等の人材育成の取組を行う。 ○民間事業所の人材不足の解消に向け、人材確保に向けた講座やイベント、学生等への障害福祉の仕事の理解促進に向けた取組などを実施する。 ○人材確保・育成を図るために有資格者を増やすこととし、介護職員初任者等の費用を助成する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	公民事業者連携による人材育成講座開催回数		回	計画	10	10	15	17
				実績	10	5	16	-
				達成率	100.0%	50.0%	106.7%	-
	人材養成講座等の参加者数		人	計画	80	90	100	110
成果指標				実績	79	79	78	-
				達成率	98.8%	87.8%	78.0%	-
	公民事業者連携による人材育成講座参加者数		人	計画	180	225	360	420
				実績	228	124	504	-
分類				達成率	126.7%	55.1%	140.0%	-
	有資格者となるため講座受講料助成件数		件	計画	0	0	35	25
				実績	0	0	7	-
				達成率	-	-	20.0%	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	-	3,706	7,699
			実績額	-	-	-	-	1,784	-
			執行率	-	-	-	-	48.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	-	-	-	29,312
			実績額	-	-	-	-	22,123	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	-	3,706	37,011
			実績額	-	-	-	-	23,907	-
			執行率	-	-	-	-	645.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	① 国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	-	-	-	1,944
			実績額	-	-	-	-	902	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	② その他の補助金等	千円	予算額	-	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	③ 特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	-	-	-	1,944
			実績額	-	-	-	-	902	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	-	-	3,706	35,067
			実績額	-	-	-	-	23,005	-
			執行率	-	-	-	-	620.8%	-



特記事項

令和6年度、急務となっている障害福祉分野の事業者への人材確保・育成に取組むため、障害者生活支援課に事業者支援係を設け、令和5年まで「障害者の地域生活支援体制の充実」事業の一項目であった「障害者福祉人材の育成・支援」を新規事業として立ち上げた。令和6年6月からの新規事業である障害福祉サービス事業所等介護職員初任者研修等の受講料助成が当初計画より少ないため執行残となった。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）			整理番号	190
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	公民事業者連携による人材育成講座	16	回	1,328
	介護職員初任者等受講料助成	7	件	315
	障害者福祉人材確保・育成懇談会	1	回	39
	その他（ 就職相談面接会・ガイドヘルパー養成講座郵券等			102
取組成果	公民事業所が連携して研修等の人材育成の取組を行えるよう事業者を支援する部署を令和6年度から設置し、新たなケーススタディ研修や課題別研修などを加え公民事業者連携による人材育成講座を16回(参加者504人)開催し、令和5年度の5回(124人)から大幅に増やしました。あわせて、区立障害者施設の専門職(P T ・ O T)による民間事業所への巡回支援として2施設に延べ24回の訪問の実施し、支援力の向上を図りました。 また、民間事業所の人材不足の解消に向け、人材確保に向けた講座やイベント、学生等への障害福祉の仕事の理解促進に向けた取組などを実施するとともに、人材確保・育成を図るために有資格者を増やすこととし、令和6年6月から介護職員初任者研修等の受講料の一部を助成する事業を実施しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域で安定的に障害福祉サービスを提供するには担い手となる人材不足で、令和4年度に実施した事業者を対象とした地域生活に関する調査でも7割以上の事業者が人材不足と回答しています。区でも事業者の人材確保・育成の取組を進めていますが、介護職員初任者研修等の有資格者となるための講座受講者は計画数値より少ないなど、さらなる取組を行う必要があります。 そこで令和7年度から介護職員初任者研修等の受講料助成額が原則全額となるよう、助成割合を引き上げることにしました。また、人材不足が特に深刻化している訪問系の障害福祉サービス事業所の人材確保を図るため、指導ヘルパーの監督のもと補助者として雇用した場合の人件費と、本採用に向けた資格取得にかかる経費を助成する事業を令和7年度に開始するなど、今後も事業者の実態を把握しながら支援を拡大していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和7年4月から介護職員初任者研修等の受講料助成額が原則全額となるよう助成額を引き上げたことで、9月現在助成者が8人見込まれており、すでに昨年度の実績を超えています。 また、令和7年7月から開始した訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援事業には、すでに8事業所の登録があり、うち2事業者は雇用予定者がおり助成申請予定です。 いずれの助成事業も、未資格者等に働きかけて人材確保につなげる必要があり、令和7年9月に「障害福祉の魅力伝えるセミナー」や就職相談・面接会を開催するとともに、広く広報等で周知を図っていきます。 人材育成については、障害者通所施設の職員が中心だった公民事業者共同の研修を、障害福祉サービス事業所等に拡大するとともに、課題別研修の開催回数を増やすなど充実を図っています。
事業の方向性・改善策	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援事業は都の補助金を活用しているため、現在は都の対象と同様に居宅介護・重度訪問介護に限定していますが、移動支援事業、同行援護など他の訪問系の障害福祉サービスの魅力から拡大をしてほしいとの声があります。特に、移動支援事業については次年度に見直しが予定されており、ガイドヘルパーの人材確保が大きな課題となっています。都に対象拡大を要望していくとともに、区としても、より効果的な事業となるよう検討していきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	安定的なサービスの提供には事業所の人材確保が急務です。有資格者だけでなく未資格者に対して広く働きかけていく今年度に開始・拡充した事業については、事業者の現状を踏まえ、より効果的な事業となるよう、さらに対象の拡充、内容の充実を図っていきます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	受講料助成事業については対象となる資格取得講座の拡充、訪問系障害福祉サービス事業所人材支援事業については対象事業所の拡充及び利用しやすい助成内容への見直しなど、今年度の実績を踏まえさらに拡充・充実させていきます。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者施設運営						款 04	項 01	目 06	事業 004	整理番号	198
現担当課名	障害者施設支援課				係名	管理係		連絡先 電話番号		2272	昨年度 整理番号	205
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援						予算事業区分		既定事業		
事業開始			分野	05	施策	17	計画事業		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課							事業評価区分		施設維持管理		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

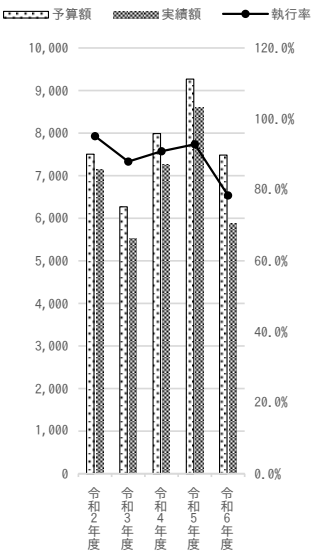
対象	根拠法令等
区が有する障害者福祉施設等	契約事務規則
	会計事務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○効率的かつ効果的な事務事業の執行による障害者福祉施設の側面支援、障害者福祉行政の充実を図る。	○施設運営に必要な事務用品、書籍、印刷用品を購入する。 ○各園の事業運営や維持管理に含めることが難しい運営に必要な諸事務経費（区有施設である「あけぼの作業所」及び「久我山希望の家」の樹木剪定、研究会負担金、給食費等の口座振替等）の支援を行う。 ○区内の障害者入所支援施設の入所調整を行う。 ○障害者施設での安定したサービスの提供と支援者の負担軽減を図るため、区立障害者通所施設に介護ロボット等を試行的に導入し、効果を検証する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	7,505	6,269	7,989	9,269	7,484	8,241
			実績額	7,140	5,515	7,261	8,606	5,870	-
			執行率	95.1%	88.0%	90.9%	92.8%	78.4%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	2,281	3,091	918	2,378	7,847	4,620
			実績額	1,900	2,248	2,328	2,406	4,620	-
			執行率	83.3%	72.7%	253.6%	101.2%	58.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,540	1,814	735	736	1,142	1,393
			実績額	1,814	1,838	1,103	1,180	1,393	-
			執行率	117.8%	101.3%	150.1%	160.3%	122.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	11,326	11,174	9,642	12,383	16,473	14,254
			実績額	10,854	9,601	10,692	12,192	11,883	-
			執行率	95.8%	85.9%	110.9%	98.5%	72.1%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	11,326	11,174	9,642	12,383	16,473	14,254
			実績額	10,854	9,601	10,692	12,192	11,883	-
			執行率	95.8%	85.9%	110.9%	98.5%	72.1%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度においては、区有施設の修繕等が想定ほどなかったため、予算の執行率が約78%となりました。また、令和5年度は、区が建物を所有する民間施設の空調機の取替予算を計上していたが、終了したため予算額が10%以上減少しました。

令和6年度 事業実施状況（D○）				整理番号	198
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	樹木管理			2,024	
	光熱水費（旧区立作業所）の支出			2,500	
	一般購入・施設修繕等			360	
	介護ロボット等の試行導入			491	
	その他（ 研究会負担金、研修受講料、謝礼金、緊急メールシステムほか			495	
取組成果	各施設運営に必要な事務用品、印刷用品等を購入したほか、区内施設に不具合が生じた場合は、必要な修繕を行い、安全な施設運営の提供するための支援をしました。区内障害者入所施設の入所者募集を行うとともに、必要に応じて入所調整を行い、障害者当事者の居住の場の提供に努めました。その他、障害者施設での安定したサービスの提供と支援者の負担軽減を図ることを目的に、区立障害者施設において介護ロボット等を試行的に導入し、その効果を検証するとともに、今後の導入の可能性について検討しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	介護ロボットの試験的導入については、今年度も引き続き検討を進めており、検討会で試験導入することとした機器をレンタルします。また、医療的ケアが必要な生活圏利用者が安心して施設を利用できるようにするため、適宜医療的ケア検討会を開催し、園内で医療的ケアができるよう調整を図るとともに、医療的ケア実施に伴う課題整理と問題解決を図るため、職員間で検討を進めています。このほか、区が所有する建物等を民間事業者に貸し付け、障害福祉サービスを提供している施設については、民間事業者と調整のうえ、必要な修繕を行っています。なお、修繕の実施状況により予算の執行率は大きく変化します。
事業の方向性・改善策	介護ロボットの試験導入については、引き続き導入する介護ロボットを検討し、試験導入を進めます。また、試験導入時には、民間事業所や利用者家族を対象とした体験会を実施するとともに、アンケートを実施するなど効果検証に努めます。また、今後も増加する医療的ケアが必要な障害者の入園に対応するため、医療的ケアに対応するための必要な情報を収集し、園内で必要な体制を構築します。このほか、民間に貸し付けている区有施設も老朽化が進んでおり、必要な修繕については、民間事業者と協議し、引き続き進めていくとともに、今後の施設改修について、調整を図っていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	介護ロボットを試験導入しその効果を確認するためには、一定期間継続して利用する必要があるため、長期間レンタルすることは不可欠です。また、今後も増加する医療的ケアが必要な重度身体障害者の新たな受け入れや、既に生活圏を利用している障害者が加齢等により、新たに医療的ケアが必要になるなど、様々なケースに対応するため、医療的ケア検討会は、定期的に開催する必要があります。区有施設については、老朽化が進んでおり、緊急的に修繕する費用が必要です。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	介護ロボットの試験導入は、介護ロボットが多様な機器があるため、より効果が期待できる介護ロボットの調査研究及び効果検証をこれからも進めていきます。また、今後も増加する医療的ケアが必要な重度身体障害者を区立生活圏で受け入れるため、課内で対応について協議していくとともに、医療的ケア検討会を定期的に開催し、生活圏で安心した生活が過ごせるよう体制を整備していきます。区有施設については、修繕箇所を優先順位をつけながら、計画的に修繕等を進めるとともに突発的な施設の不具合について事業者と調整しながら適切に対応してまいります。また、区有施設の民間事業所への貸与方法について、検討することが必要です。

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者入所・通所施設の整備							款	04	項	01	目	07	事業	004	整理番号	209	
現担当課名	障害者施設支援課					係名	施設整備担当				連絡先 電話番号	2222		昨年度 整理番号	218			
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援									予算事業区分		既定事業					
事業開始	平成11年度	実行計画事業			分野	05	施策	17	計画事業		01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課										事業評価区分		一般					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

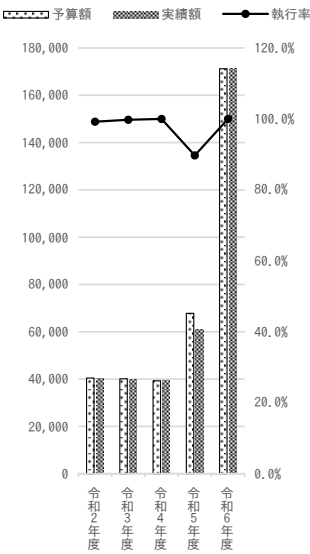
対象	根拠法令等
障害者通所施設を整備する社会福祉法人	社会福祉法第6条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○重度障害者の日中活動の場を確保するため、生活介護事業等を行う通所施設の整備を進め、障害者の豊かな地域生活を実現する。	○区有地等を活用し、社会福祉法人が整備する障害者通所施設に対し、整備費を助成することにより、重度障害者の日中活動の場を確保する。 ○令和3年度末現在、区内では重度障害者の通所施設10施設（知的5、身体5・うち7施設は民間施設）を運営している。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	区内重度障害者通所施設の数		重度障害者が通所できる施設の数	所	計画	10	10	10	11
					実績	10	10	10	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-		
成果指標	区内重度障害者通所施設の受入者数		重度障害者が通所できる施設の定員	人	計画	241	241	241	281
					実績	241	241	241	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
	分類				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	40,434	40,126	39,262	67,807	171,203	43,581
			実績額	40,117	40,031	39,261	60,833	171,201	-
			執行率	99.2%	99.8%	100.0%	89.7%	100.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	3,662	5,102	2,282	1,594	3,790	6,141
			実績額	5,952	0	2,740	1,896	4,263	-
			執行率	162.5%	0.0%	120.1%	118.9%	112.5%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,848	2,177	2,205	1,839	1,904	1,857
			実績額	2,177	2,205	2,942	1,904	1,857	-
			執行率	117.8%	101.3%	133.4%	103.5%	97.5%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	45,944	47,405	43,749	71,240	176,897	51,579
			実績額	48,246	42,236	44,943	64,633	177,321	-
			執行率	105.0%	89.1%	102.7%	90.7%	100.2%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	45,944	47,405	43,749	71,240	176,897	51,579
			実績額	48,246	42,236	44,943	64,633	177,321	-
			執行率	105.0%	89.1%	102.7%	90.7%	100.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

これまでに開設された民設民営施設の借入金利息を補助し、施設の安定的経営を支援しています。また令和5年度から、久我山一丁目都有地を活用した施設建設が開始されたため、建設補助予算が増額となりました。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	209
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	すだちの里すぎなみ・運営法人への償還金助成	1	所	17,502	
	マイルドハート高円寺・運営法人への償還金助成	1	所	20,902	
	（仮称）久我山生活園の建設費等補助	1	所	132,797	
	その他（			）	
取組成果	<p>障害者支援施設すだちの里すぎなみ、マイルドハート高円寺については、施設建設時の借入償還金補助を行うことで、施設経営の安定化を図りました。（仮称）久我山生活園については、令和7年4月の開設に向けて建設工事に対する補助を行い、知的障害者通所施設（生活介護）の課題であった、地域偏在の解消を図ることができました。</p>				

整理番号	209
------	-----

主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	すだちの里すぎなみ・運営法人への償還金助成	1	所	17,502
	マイルドハート高円寺・運営法人への償還金助成	1	所	20,902
	（仮称）久我山生活園の建設費等補助	1	所	132,797
	その他（		）	0
取組成果	<p>障害者支援施設すだちの里すぎなみ、マイルドハート高円寺については、施設建設時の借入償還金補助を行うことで、施設経営の安定化を図りました。（仮称）久我山生活園については、令和7年4月の開設に向けて建設工事に対する補助を行い、知的障害者通所施設（生活介護）の課題であった、地域偏在の解消を図ることができました。</p>			

課題の分析、方向性・改善策 (Check・Action)

<p>課題の分析</p>	<p>(仮称)久我山生活園の工事遅れが課題となっていました。運営法人と建設事業者の努力により遅れを取り戻すことができ、令和7年4月の開設に間に合わせることができました。今後は、開設した施設が活用されるよう、関係課や相談支援事業所と連携していくことが重要です。また本事業では、これまでも課題となっている重度身体障害者通所施設の整備について、より具体化させることが必要となっています。</p>
<p>現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）</p>	<p>償還金助成は予定通り執行し、補助が法人の安定的運営に繋がっていることを確認しました。令和6年度に建設助成を行った久我山一丁目都市地を活用した生活介護施設「リーフぼけっと」は、予定通り4月から運営を開始しました。開設後も法人が安定した施設運営を行えるように、今年度からは土地賃借料に対する補助を行います。</p>
<p>事業の方向性・改善策</p>	<p>令和7年4月に開設した「リーフぼけっと」は当初見込みより利用者が少ない状況であるため、既存施設からの利用者移行の対応が必要と見込まれています。他の施設に通所している利用者のうち、遠距離からの長時間通所者を中心に新施設通所のメリットを説明するなどの積極的な利用を促す必要があります。また、重度身体障害者通所施設の整備計画は、計画の検討時には、通所施設以外の障害福祉サービス別の需要増に対応する通所施設への影響を確認する方針とします。令和5年度に検討した「区立施設のあり方」の実現も見据え、所管施設全体を視野に入れた整備方針とします。また、貸付施設も施設改修の対象となり、民営施設への補助金との整合をとる視点も必要と見込まれています。また、貸付施設も施設改修の対象となり、民営施設への補助金との整合をとる視点も必要と見込まれています。また、貸付施設も施設改修の対象となり、民営施設への補助金との整合をとる視点も必要と見込まれています。</p>

令和8年度の方針（Action）

[illegible]

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者グループホーム等の整備						款 04	項 01	目 07	事業 023	整理番号	210
現担当課名	障害者施設支援課				係名		施設整備担当		連絡先 電話番号	2277	昨年度 整理番号	219
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援							予算事業区分		既定事業	
事業開始	平成22年度	実行計画事業		分野	05	施策	17	計画事業	01			
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課								事業評価区分		一般	

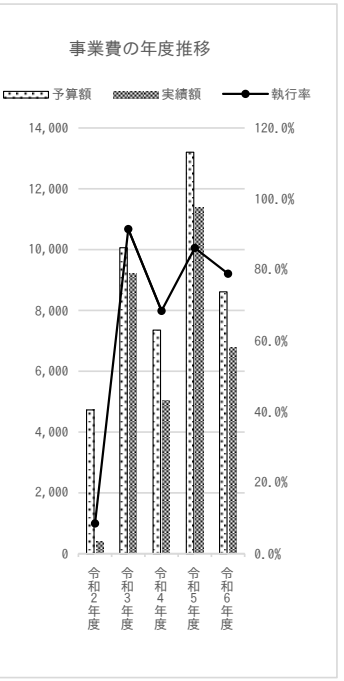
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
障害者グループホームを建設・整備する物件所有者及び運営法人等	社会福祉法第6条 杉並区障害者グループホーム防火設備整備費補助金交付要綱ほか
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○障害者グループホームの建設に際して防火設備の整備に対し助成を行うことにより、入居する障害者の安全を確保するとともに、安定した施設運営につなげる。 ○障害者グループホーム建設を検討している物件所有者や法人から相談や開設手続等を支援することで、障害者グループホームの開設を促進する。	○障害者グループホームを整備・運営する法人等に対し、防火設備の整備に要する経費の一部を助成する。また、東京都の補助対象外である精神障害者グループホーム設備整備にかかる経費の一部を、整備する社会福祉法人等に対し助成する。 ○障害者グループホームの開設を検討する物件所有者や運営事業者から相談を受け、両者のマッチングを行うと同時に、開設までに必要な手続等を支援することで、障害者グループホームの開設を促進する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	重度障害者グループホーム建設助成数		所	計画	0	0	0	-
				実績	0	0	0	-
				達成率	-	-	-	-
	障害者グループホーム防火設備整備助成数	防火設備の設置に助成した施設数	所	計画	2	2	2	-
成果指標				実績	5	8	5	-
				達成率	250.0%	400.0%	250.0%	-
	重度障害者グループホームの整備実績	重度障害者グループホーム定員数	人	計画	43	43	43	-
				実績	43	43	43	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	グループホームの防火設備整備率	整備済みのグループホーム÷区内グループホーム	%	計画	100	100	100	-
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	4,728	10,062	7,353	13,203	8,611	8,691
			実績額	403	9,207	5,033	11,379	6,796	-
			執行率	8.5%	91.5%	68.4%	86.2%	78.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	4,533	3,401	1,736	1,544	3,738	5,832
			実績額	3,316	0	2,142	1,896	2,576	-
			執行率	73.2%	0.0%	123.4%	122.8%	68.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	1,232	1,451	1,470	1,471	1,523	2,322
			実績額	1,451	1,470	2,280	1,904	2,322	-
			執行率	117.8%	101.3%	155.1%	129.4%	152.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	10,493	14,914	10,559	16,218	13,872	16,845
			実績額	5,170	10,677	9,455	15,179	11,694	-
			執行率	49.3%	71.6%	89.5%	93.6%	84.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	-
			実績額	0	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	10,493	14,914	10,559	16,218	13,872	16,845
			実績額	5,170	10,677	9,455	15,179	11,694	-
			執行率	49.3%	71.6%	89.5%	93.6%	84.3%	-



特記事項

防火設備整備補助は、施工内容によるため、実施された工事内容の結果として予算残が発生したことで、精神障害者グループホーム開設がなかったことから、予算執行率が79.5%となりました。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	210
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	防火設備整備助成	5	所	3,745	
	障害者グループホームマッチングコーディネート事業			2,920	
	その他（ 居住支援協議会障害者専門部会分担金			） 131	
取組成果	令和5年度に引き続き、障害者グループホームマッチングコーディネート事業により、令和6年度は9件整備しました。整備促進の結果、障害種別と程度が軽度知的及び精神を対象としたグループホームは、区民の利用希望者に対する必要数を確保できています。 一方で数が未だ不足している重度知的障害及び身体障害を対象としたグループホームの開設を促進するために、防火設備整備助成の対象を見直しました。これにより必要な障害種別のグループホーム開設の促進を継続していきます。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	<p>障害種別と程度が軽度知的及び精神を対象としたグループホームは、必要な施設数を開設できていますが、重度知的障害及び身体障害を対象としたグループホームの開設は進んでおらず、今後も開設の促進が必要な状況です。</p> <p>開設が進まない要因としては、施設整備面では「必要となる広い施設面積に応じた建設用地確保の難しさ」「広い施設面積に伴う高額な建物建設費」、運営面では「重度知的障害及び身体障害の利用者受け入れのための支援者の不足」を事業者から聞き取っています。</p> <p>人材不足の課題は、グループホームの継続性や提供サービスの質に影響します。これからは良質な住まいが提供できるよう、施設数だけではなく支援の質にも着目することが必要となっています。</p>
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	<p>昨年度に引き続き、障害者グループホームの建設に際して防火設備の整備に対し助成を行っています。8月までの申請状況で、2件の助成を見込んでおり、入居する障害者の安全性の確保を継続していきます。</p> <p>また引き続き、障害者グループホームの建設を検討している物件所有者や法人からの相談、開設手続等の支援を行います。</p>
事業の方向性・改善策	<p>現在、重度知的障害及び身体障害を対象としたグループホームの開設が必要な状況です。これらの不足する障害者グループホームの開設を促進するために、補助の対象と内容を見直すと同時に、区有地等の貸付による事業者誘致を検討していきます。</p>

令和8年度の方針（Action）

Ⅰ. 事業コストの方向性	拡充
Ⅰ. 事業コストの方向性の理由	<p>重度知的障害及び身体障害を対象とした障害者グループホームは、今後も開設の促進が必要な状況であるため、相談支援や補助内容の見直しを検討します。</p> <p>これらのグループホームでは、車椅子への対応や送迎車両駐車場が必須となるため、大きな敷地が必要となります。また建物についても、スプリンクラーの設置が求められるなど設備経費が大きくなることから、建物経費も多額となります。</p> <p>そこで現在の防火設備助成の対象設備と補助額の見直しや区有地等活用検討を行うなど、必要な障害種別の障害者グループホーム開設の促進につながるよう、検討していきます。</p>
Ⅱ. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
Ⅱ. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	すぎのき生活園の改修							款	04	項	01	目	07	事業	035	整理番号	212	
現担当課名	障害者施設支援課					係名	施設整備担当				連絡先 電話番号		内線2277		昨年度 整理番号	221		
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援								予算事業区分		投資事業						
事業開始	令和5年度	実行計画事業			分野	05	施策	17	計画事業		01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和6年度 担当課名	障害者生活支援課										事業評価区分		その他簡易な評価					

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

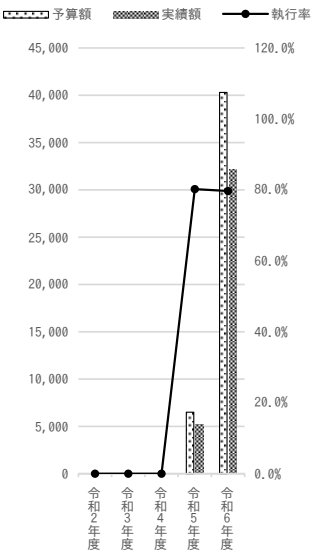
対象	根拠法令等
区立すぎのき生活園及び施設利用者	社会福祉法第6条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条、杉並区立すぎのき生活園条例、同施行規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○築後40年以上を経過し、設備を中心に老朽化が進んでいる区立すぎのき生活園を長寿命化改修し、安定した施設運営を図る。 ○改修工事中も施設の性質上利用者サービスを休止できないため、仮設園舎を用意して運営を継続させる。	○長寿命化改修は、設備機器に加えて配線・配管も更新することで、安定した施設運営が可能のように改修する。改修後に施設の維持管理や計画的保全を行うことで利用者への負担が最小化されるよう、可能な改修を実施する。 ○施設の性質上、休止ができないため、改修に際しては井草5丁目用地に仮設園舎を建設し一時移転することで、サービス提供を継続する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	6,500	40,300	123,170
			実績額	-	-	-	5,214	32,111	-
			執行率	-	-	-	80.2%	79.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	-	0	6,926	11,257
			実績額	-	-	-	1,844	7,835	-
			執行率	-	-	-	-	113.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	0	381	464
			実績額	-	-	-	0	464	-
			執行率	-	-	-	-	121.8%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	-	6,500	47,607	134,891
			実績額	-	-	-	7,058	40,410	-
			執行率	-	-	-	108.6%	84.9%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	-	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	-	-	-	6,500	47,607	134,891
			実績額	-	-	-	7,058	40,410	-
			執行率	-	-	-	108.6%	84.9%	-

事業費の年度推移



特記事項

本事業は、令和5年度に開始された新規事業（投資的事業）です。令和7年度については、仮設園舎リース経費及び厨房機器の新規購入経費を計上しているため、事業費が大幅増となっております。また、令和6年度実績については、設計業務委託の入札落差が生じたこと及び埋蔵文化財の本調査が不要となったことで、執行率が79.7%に留まっております。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	212
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	仮設設計委託			31,680	
	埋蔵文化財調査			431	
	すぎのき生活園長寿命化改修計画				
	その他（			）0	
取組成果	区立すぎのき生活園の改修については、令和6年度に、今後30年を想定した施設の運営等の検討を踏まえ、必要となる設備などを反映させた長寿命化改修計画を策定しました。改修計画の内容を踏まえ、令和7年度に実施する設計に反映させていきます。 また、あわせて、改修中の移転先となる仮設園舎の設計業務を行いました。仮設園舎については、施工期間が短いことから、期間内の竣工を目指すとともに、スムーズな移転に向けて関係者と準備を進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	すぎのき生活園の大規模改修については、仮設園舎リース事業と賃貸借契約を締結し、施工が開始されている状況です。また、本施設については、営繕課の執行委任によって、設計業務が委託され、今後、設計審査会において設計内容及び概算費用を精査することとなっています。当該予算については、予定どおり順調に執行しています。
事業の方向性・改善策	区立すぎのき生活園の改修については、令和6年度に、今後30年を想定した施設の運営等の検討を踏まえ、必要となる設備などを反映させた長寿命化の改修計画を策定しました。改修計画を踏まえ、令和7年度に実施する設計に反映させ、令和8年度から改修工事を進めていきます。 また、仮設園舎については、令和6年度に改修中の移転先となる仮設園舎を設計しました。令和7年度に工事着工し、施工期間内の竣工を目指すとともに、利用者がスムーズに仮設園舎に移行できるよう、設備面・運用面において、関係者と準備を進めていきます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	拡充
I. 事業コストの方向性の理由	令和8年度に大規模改修を予定しているすぎのき生活園については、令和7年度に実施する改修設計に基づき、必要な予算を精査し確保していきます。 仮設施設建設については、令和7年度末に竣工予定のため、スムーズな移転ができるよう、園と準備を進めるとともに、必要な予算を計上していきます。
II. 事業の改善の方向性	現状維持
II. 事業の改善の方向性の理由	

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	障害者施設入所者等に対する健診						款 04	項 05	目 01	事業 003	整理番号	293
現担当課名	保健サービス課				係名	管理係		連絡先 電話番号		4 5 2 6	昨年度 整理番号	304
上位施策No・施策名	17	障害者の社会参加と地域生活の支援						予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成21年度				分野	05	施策	17	計画事業			
令和6年度 担当課名	保健サービス課								事業評価区分		一般	

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

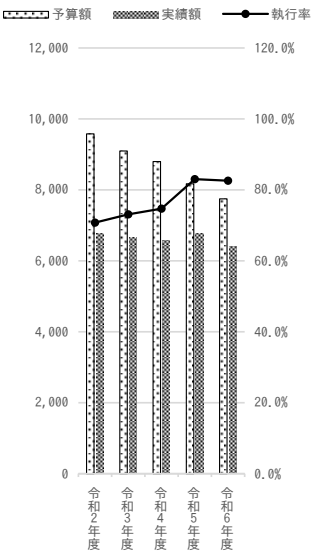
対象	根拠法令等 地域保健法 杉並区障害者施設等健康診査実施要領
区内の障害者施設等の入所者・通所者で他に健康診査の機会のない 区民	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○民間の健診機関では対応困難な障害者に対して健康診査の機会を提供し、障害者の健康管理に役立つ指導を実施する。	○荻窪、高井戸、高円寺の各保健センターで施設入所者・通所者の健康増進や自己管理を目的に必要な検査等を行い、その結果に基づいて、個別及び施設の健康管理責任者に説明や指導を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	健診受診者数			人	計画	300	300	300	300	
					実績	270	294	308	-	
					達成率	90.0%	98.0%	102.7%	-	
	指導施設数			所	計画	20	20	20	20	
					実績	20	22	22	-	
達成率			100.0%		110.0%	110.0%	-			
成果指標	健診受診者数対前年度比			%	計画	100	100	100	100	
					実績	90.3	108.9	104.7	-	
					達成率	90.3%	108.9%	104.7%	-	
	分類	行政サービス成果指標								
	指導実施率			指導施設数÷異常発見施設数	%	計画	100	100	100	100
			実績			100	100	100	-	
			達成率			100.0%	100.0%	100.0%	-	
分類	行政サービス成果指標									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	9,579 6,779 70.8%	9,096 6,649 73.1%	8,798 6,573 74.7%	8,171 6,784 83.0%	7,747 6,398 82.6%	6,911 - -			
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	9,108 8,912 97.8%	8,163 7,892 96.7%	11,904 6,283 52.8%	3,908 3,944 100.9%	3,261 3,453 105.9%	3,231 - -			
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	1,848 1,451 78.5%	1,814 1,838 101.3%	1,470 1,839 125.1%	1,471 1,523 103.5%	1,904 2,089 109.7%	2,322 - -		
				総事業費 (事業費+人件費)	千円	予算額 実績額 執行率	20,535 17,142 83.5%	19,073 16,379 85.9%	22,172 14,695 66.3%	13,550 12,251 90.4%	12,912 11,940 92.5%	12,464 - -
	財源	受益者負担分 ①		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	- - -	
			国・都からの 補助金 ②		千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	- - -
						その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)		千円		予算額 実績額 執行率				0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
			差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			20,535 17,142 83.5%	19,073 16,379 85.9%	22,172 14,695 66.3%	13,550 12,251 90.4%	12,912 11,940 92.5%

事業費の年度推移



特記事項

血液等検査委託において、契約方法を随意契約から一般競争入札に変更したことにより、検査の単価費用が下がったため予算執行残となっています。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	293
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	医師及び看護師等謝礼の支出	3	所	4,818	
	血液等検査委託	3	所	435	
	健診用品、検査材料の購入	3	所	318	
	心電計保守点検委託、心電計賃貸借	3	所	784	
	その他（ 郵券の購入			）	43
取組成果	障害者施設健診は、3保健センター（荻窪、高井戸、高円寺）で実施し、民間の健診機関では対応困難な障害者に対して健康診査の機会を提供できました。また、健診結果に異常が見られた場合に指導を行いました。事業の改善策について、23区の実施状況調査を行い関係部署との検討会を始めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	健診受診者の在籍する施設は毎年ほぼ同じです。血液等検査委託の経費削減に努めていますが、医師及び看護師等への謝礼等の固定経費がかかるため、受診者一人当たりのコストが高いことから、費用対効果に課題があります。また、従事医師の高齢化が顕著になり医師の働き方改革等もあり実施体制を維持するのが難しくなっています。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	民間の健診機関では対応困難な障害者の健診の機会を確保する事業であり、予定受診施設は計画通り実施し、一定の成果を上げています。受診者数は横ばい状況です。経費については、実施状況に合わせた適切な予算により成果を維持しています。
事業の方向性・改善策	かかりつけ医等で健診を受けることが困難な障害者も一定数存在しており、障害者団体からは受診枠の拡大について要望をいただいています。現状では、保健センターにおける実施が妥当な状況です。障害者にとって、日頃の様子を把握しているかかりつけ医等で健診を行うことが、必要時の治療の継続の観点も含め健康管理上有益であることから、民間医療機関等で健診を受けられる体制の構築も視野に入れ、関係部署との情報共有等の調整を進めます。

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	現状維持
I. 事業コストの方向性の理由	健診の実施状況に合わせた適正な予算により、事業を実施していきます。
II. 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し
II. 事業の改善の方向性の理由	従事医師の高齢化・働き方改革等の影響も鑑みながら実施体制を検討していきます。